令和７年度

恵那市公営企業会計決算審査意見書

恵那市監査委員

監第75号

令和８年８月20日

恵那市長　小　坂　喬　峰　　様

恵那市監査委員　　水　野　泰　正

恵那市監査委員　　太　田　敦　之

令和７年度恵那市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された、令和７年度恵那市公営企業会計（恵那市水道事業会計、恵那市下水道事業会計、恵那市病院事業会計、恵那市国民健康保険診療所事業会計）の各決算について審査した結果は、次のとおりであったので、意見を付して提出します。

目　　次

第１　審 査 の 対 象 …… 6
第２　審 査 の 期 間 …… 6
第３　審 査 の 方 法 …… 6
第４　審 査 の 結 果 …… 6

水道事業会計

１　業務実績 …… 7
２　予算決算 …… 9
３　経営成績 …… 10
４　剰余金計算 …… 11
５　財政状態 …… 11
６　経営分析 …… 12
む　す　び …… 16
予算決算対照表(別表１)、損益計算書(別表２)、貸借対照表(別表３) …… 17

下水道事業会計

１　業務実績 …… 20
２　予算決算 …… 22
３　経営成績 …… 23
４　剰余金計算 …… 24
５　財政状態 …… 24
６　経営分析 …… 25
む　す　び …… 29
予算決算対照表(別表４)、損益計算書(別表５)、貸借対照表(別表６) …… 30

病院事業会計（市立恵那病院）

１　業務実績 …… 33
２　予算決算 …… 35
３　経営成績 …… 36
４　剰余金計算 …… 37
５　財政状態 …… 37
６　経営分析 …… 38
む　す　び …… 41
予算決算対照表(別表７)、損益計算書(別表８)、貸借対照表(別表９) …… 42

病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）

１　業務実績 …… 45
２　予算決算 …… 46
３　経営成績 …… 48
４　剰余金計算 …… 49
５　財政状態 …… 49
６　経営分析 …… 50
むすび …… 54
予算決算対照表(別表10)、損益計算書(別表11)、貸借対照表(別表12) …… 56

国民健康保険診療所事業会計

１　業務実績 …… 59
２　予算決算 …… 60
３　経営成績 …… 61
４　剰余金計算 …… 62
５　財政状態 …… 62
６　経営分析 …… 63
むすび …… 67
予算決算対照表(別表13)、損益計算書(別表14)、貸借対照表(別表15) …… 68

(注) 1　文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
　　2　構成比（%）は、合計が100となるよう一部調整した。

令和７年度恵那市公営企業会計決算審査意見

第１　審 査 の 対 象

(1)　令和７年度恵那市水道事業会計決算

(2)　令和７年度恵那市下水道事業会計決算

(3)　令和７年度恵那市病院事業会計決算
（市立恵那病院・国民健康保険上矢作病院）

(4)　令和７年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算

第２　審 査 の 期 間

令和８年６月 25 日から７月９日まで

第３　審 査 の 方 法

審査にあたっては、各企業会計の決算書、事業報告書及び附属書類並びに関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された各企業会計の決算書は、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

水　道　事　業　会　計

１　業務実績

令和７年度の上水道の給水人口は、前年比 594 人(1.3%)減の 44,326 人、給水件数は、前年比 41 件(0.2%)増の 19,621 件で、予算業務予定量 19,561 件の 100.3%である。主な口径別給水件数の内訳は、13㎜が 25 件(0.2%)減の 10,868 件、20㎜が 66 件(0.8%)増の 8,186 件、25㎜が 1 件(0.3%)増の 317 件である。

また、年間配水量は、前年比 126,543m3(1.7%)減の 7,176,276m3、年間有収水量は、前年比 83,839m3(1.5%)減の 5,352,380m3 で、予算業務予定量 5,397,000m^3 の 99.2%であり、有収率は、前年比 0.1 ポイント増の 74.6%である。

有収率向上を図るため、大井町岡瀬沢地区、長島町中野地区、三郷町野井地区、明智町、上矢作町や中学校統合に関わる山岡町田沢地区の送配水管更新事業に取り組み、2,939ｍの送配水管を更新した。また、次年度の老朽管更新事業の詳細設計などを行った。

直近３カ年の業務実績は、次頁の表のとおりである。

【直近３カ年の業務実績表】

項　　目		令和７年度末	令和６年度末	令和５年度末
給　水　人　口　(人)		44,326	44,920	45,609
うち旧上水道　(人)		27,698	27,983	28,377
うち旧簡易水道　(人)		16,628	16,937	17,232
給　水　件　数　(件)		19,621	19,580	19,595
うち旧上水道　(件)		11,866	11,806	11,813
うち旧簡易水道　(件)		7,755	7,774	7,782
口径別	13　mm	10,868	10,893	10,939
	20　mm	8,186	8,120	8,092
	25　mm	317	316	313
	30　mm	77	79	77
	40　mm	93	92	94
	50　mm	62	62	62
	75　mm	18	18	18
	100　mm	0	0	0
年　間　配　水　量　(m^3)		7,176,276	7,302,819	7,089,084
うち旧上水道　(m^3)		4,443,404	4,513,245	4,403,189
うち旧簡易水道　(m^3)		2,732,872	2,789,574	2,685,895
１日最大配水量　(m^3)		21,076	22,142	22,825
うち旧上水道　(m^3)		13,456	14,048	13,623
うち旧簡易水道　(m^3)		7,620	8,094	9,202
１日平均配水量　(m^3)		19,661	20,008	19,370
うち旧上水道　(m^3)		12,174	12,365	12,031
うち旧簡易水道　(m^3)		7,487	7,643	7,339
年間有収水量　(m^3)		5,352,380	5,436,219	5,432,974
うち旧上水道　(m^3)		3,420,167	3,487,825	3,507,179
うち旧簡易水道　(m^3)		1,932,213	1,948,394	1,925,795
１日平均有収水量　(m^3)		14,664	14,894	14,844
うち旧上水道　(m^3)		9,370	9,556	9,582
うち旧簡易水道　(m^3)		5,294	5,338	5,262
１人１日平均有収水量　(ℓ)		331	332	325
うち旧上水道　(ℓ)		338	341	338
うち旧簡易水道　(ℓ)		318	315	305
有　収　率　(%)		74.6	74.4	76.6
うち旧上水道　(%)		77.0	77.3	79.7
うち旧簡易水道　(%)		70.7	69.9	71.0

２ 予算決算（消費税込み）

令和７年度における予算及び決算の概要は下記及び別表１のとおりである。

（１）収益的収入及び支出について

水道事業収益の決算額は1,594,139,080円であり、予算額1,603,340,000円に対し収入率は99.4％で、前年比36,094,509円(2.2％)の減である。その内訳と構成比は、営業収益が1,299,265,611円(81.5％)で、前年比19,003,949円(1.4％)の減、営業外収益が294,873,469円(18.5％)で、前年比17,090,560円(5.5％)の減である。

水道事業費用の決算額は1,614,709,641円であり、予算額1,662,633,300円に対し執行率は97.1％で、前年比47,766,997円(3.0％)の増である。この内訳は、営業費用が1,522,693,121円(94.3％)で、前年比41,304,704円(2.8％)の増、営業外費用が92,016,520円(5.7％)で、前年比6,462,293円(7.6％)の増である。予備費の支出はない。

営業費用のうち、4,812,000円については、地方公営企業法第26条第２項の規定による翌年度への繰り越しである。

（２）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は309,558,592円であり、予算額398,949,000円に対し収入率は77.6％で、前年比57,381,586円(15.6％)の減である。その内訳と構成比は、企業債が21,400,000円(6.9％)で、前年比78,600,000円(78.6％)の減、工事分担金及び負担金が36,507,958円(11.8％)で、前年比3,105,942円(9.3％)の増、国庫補助金が96,225,000円(31.1％)で、前年比20,319,000円(26.8％)の増、出資金が155,425,634円(50.2％)で、前年比2,206,528円(1.4％)の減、投資の収入はない。

資本的支出の決算額は895,939,861円であり、予算額1,134,855,000円に対し執行率は78.9％で、前年比55,952,047円(5.9％)の減である。この内訳と構成比は、建設改良費が486,193,792円(54.3％)で、前年比56,594,084円(10.4％)の減、企業債償還金が409,746,069円(45.7％)で、前年比642,037円(0.2％)の増、投資の支出はない。

建設改良費のうち、95,960,000円については、地方公営企業法第26条第１項の規定による翌年度への繰り越しである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額586,381,269円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,297,834円、過年度分損益勘定留保資金545,083,435円で補填している。

（３）その他予算議決事項について

ア．一時借入金

一時借入金限度額100,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

イ．議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 75,036,000 円が流用することのできない経費として定められ、71,126,944 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

ウ．他会計からの補助金

高料金対策などのため、一般会計から 6,005,477 円（高料金対策 2,599,077 円、基礎年金拠出金 2,399,400、児童手当 1,007,000 円）の補助金を受けた。

エ．たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額 19,500,000 円が定められ、8,120,057 円が執行された。

３ 経営成績（消費税抜き）

令和７年度における損益計算書の概要は、下記及び別表２に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 1,476,208,540 円で前年比 34,283,103 円(2.3%)の減、総費用が 1,526,695,912 円で前年比 41,692,578 円(2.8%)の増である。

その結果、今年度は 50,487,372 円の純損失となり、当年度未処理欠損金は 0 円である。

（１）収益について

営業収益は 1,181,336,906 円で総収益の 80.1%を占め、前年比 17,214,786 円(1.4%)の減である。主な内訳と構成比は、給水収益が 1,152,550,138 円(78.1%)で、前年比 16,390,279 円(1.4%)の減、その他営業収益が 28,786,768 円(2.0%)で、前年比 824,507 円(2.8%)の減である。

営業外収益は 294,871,634 円で総収益の 19.9%を占め、前年比 17,068,317 円(5.5%)の減である。主な内訳と構成比は、長期前受金戻入が 235,607,109 円(16.0%)で、前年比 6,194,350 円(2.6%)の減、他会計補助金及び負担金が 48,379,697 円(3.2%)で、前年比 16,033,649 円(24.9%)の減、受取利息及び配当金が 8,829,351 円（0.6%）で、前年比 4,403,570 円（99.5%）の増である。

（２）費用について

営業費用は 1,455,674,532 円で総費用の 95.3%を占め、前年比 36,452,724 円(2.6%)の増である。内訳と構成比は、減価償却費が 716,706,312 円(46.8%)、原水及び浄水費が 484,042,052 円(31.7%)、配水及び給水費が 173,330,084 円(11.4%)、総係費が 75,855,902 円(5.0%)、資産減耗費が 5,740,182 円(0.4%)である。

営業外費用は 71,021,380 円で総費用の 4.7%を占め、前年比 5,239,854 円(8.0%)の増である。主な内訳と構成比は、支払利息及び企業債取扱諸費が 58,782,767 円(3.9%)で、前年比 6,006,398 円(9.3%)の減、その他営業外費用が 12,238,613 円(0.8%)で、前年比 11,246,252 円(1133.3%)の増である。

（３）１人当たり収益・費用

給水人口１人当たりの営業収益、営業費用、営業利益は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
給水人口１人当たりの営業収益	26,651 円	26,682 円	26,095 円
給水人口１人当たりの営業費用	32,840 円	31,594 円	32,622 円
給水人口１人当たりの営業利益	△6,189 円	△4,913 円	△6,527 円

４ 剰余金計算

令和７年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（１）資本金

資本金は、前年度末残高 8,168,897,047 円で、処分額はなく、一般会計からの出資金 155,425,634 円を繰り入れ、当年度末残高は 8,324,322,681 円である。

（２）資本剰余金

受贈財産評価額は、前年度末残高 554,597 円から変動していない。

工事負担金は、前年度末残高 740,000 円から変動していない。

工事分担金は、前年度末残高 940,000 円から変動していない。

その他資本剰余金は、前年度末残高 39,604,230 円から変動していない。

（３）利益剰余金

減債積立金は、前年度末残高 60,000,000 円から変動していない。

建設改良積立金は、前年度末残高 40,000,000 円から変動していない。

利益積立金は、前年度末残高 532,399,168 円で、当年度未処理欠損金補填のため、24,999,063 円を取り崩して充てた。

未処分利益剰余金は、前年度末残高 25,488,309 円で、当年度未処分欠損金補填のため、25,488,309 円を充て、当年度未処分利益剰余金は 0 円である。

５ 財政状態（消費税抜き）

令和７年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表３に示すとおりである。

（１）資産について

当年度の資産総額は 17,704,419,374 円で前年比 436,364,848 円(2.4%)の減である。内訳は、固定資産が 15,336,587,303 円(86.6%)、流動資産が 2,367,832,071 円(13.4%)である。

固定資産の主な内訳と構成比は、有形固定資産 14,638,836,703 円(82.6%)のうち、構築物が 12,356,381,289 円(69.8%)、機械及び装置が 1,270,633,631 円(7.2%)、建物が 609,240,367 円(3.4%)、土地が 355,800,654 円(2.0%)である。

流動資産の主な内訳と構成比は、現金預金が前年度より 147,240,323 円減の

2,179,789,845円(12.3%)、未収金が176,122,433円(1.0%)である。未収金の主なものは、現年度の納期未到来を含む水道料金や工事負担金などである。

なお、給水収益の過年度未収金は、前年度より522,281円(18.5%)減の2,298,413円となり、地方自治法による消滅時効となる不納欠損額は、2,112,336円である。

（2）負債について

当年度の負債総額は8,730,857,761円で負債・資本総額の49.3%を占め、前年比541,303,110円(5.8%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が3,105,382,121円(17.5%)、流動負債が645,167,186円(3.7%)、繰延収益が4,980,308,454円(28.1%)である。

固定負債の主な内訳と構成比は、建設改良企業債が3,088,381,849円(17.4%)、修繕引当金が17,000,272円(0.1%)である。

流動負債の主な内訳と構成比は、翌年度償還分の企業債が379,057,764円(2.2%)、未払金が260,714,031円(1.5%)、賞与引当金が4,095,000円(0.0%)、法定福利費引当金が755,000円(0.0%)である。

繰延収益は4,980,308,454円(28.1%)で、補助金、工事負担金、工事分担金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

（3）資本について

当年度の資本総額は8,973,561,613円で負債・資本総額の50.7%を占め、前年比104,938,262円(1.2%)の増である。この内訳と構成比は、資本金が8,324,322,681円(47.0%)、剰余金が649,238,932円(3.7%)である。

剰余金の主な内訳と構成比は、利益剰余金607,400,105円(3.5%)のうち、利益積立金が507,400,105円(3.0%)、減債積立金が60,000,000円(0.3%)、建設改良積立金が40,000,000円(0.2%)、当年度未処分利益剰余金が0円(0.0%)である。

６ 経営分析

（1）業務に関する比率

・ 供給単価（m^3当り）

$$\frac{\text{給水収益}\ 1,152,550,138\text{円}}{\text{年間有収水量}\ 5,352,380\text{m}^3} = 215.33\text{円}$$

・ 給水原価（m^3当り）

$$\frac{\text{経常費用−受託工事費等}\ 1,291,088,803\text{円}}{\text{年間有収水量}\ 5,352,380\text{m}^3} = 241.22\text{円}$$

※ 受託工事費等＝受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入等

・ 施設利用率

1日平均配水量	19,661m^3	× 100 ＝	87.38%
1日配水能力	22,500m^3		

※ 施設の平均利用状況を示し、数値が高いほど有効に利用していることとなる。

・ 最大稼働率

1日最大配水量	21,076m^3	× 100 ＝	93.67%
1日配水能力	22,500m^3		

※ 最大需要時の施設の稼働状況を示し、100%に近いほど適正な投資をしているといえるが、反面、一時的な著しい需要増に対応できなくなる恐れがある。

・ 負荷率

1日平均配水量	19,661m^3	× 100 ＝	93.29%
1日最大配水量	21,076m^3		

※ 最大配水量に対する平均配水量の比率であり、この比率が高ければ、年間を通じて施設が平均的に稼動して、効率が良いことを示すものである。

・ 管路更新率

当該年度更新管路延長	2,938.80m	× 100 ＝	0.31%
管路総延長	956,523.50m		

※ 当該年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を把握できる。

（2）損益に関する比率

・ 総収支比率

総収益	1,476,208,540円	× 100 ＝	96.69%
総費用	1,526,695,912円		

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

営業収益＋営業外収益	1,476,208,540円	× 100 ＝	96.69%
営業費用＋営業外費用	1,526,695,912円		

※ 経常的な収益と費用の関連を示すもので、100円の費用をもって96円69銭の収益を上げたことになる。

・ 営業収支比率

営業収益－受託工事収益	1,181,336,906円	× 100 ＝	81.15%
営業費用－受託工事費用	1,455,674,532円		

※ 業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

（3）貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	15,336,587,303円	× 100 ＝	86.63%
総資産	17,704,419,374円		

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	3,105,382,121 円	× 100 ＝	17.54%
総資本	17,704,419,374 円		

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	13,953,870,067 円	× 100 ＝	78.82%
総資本	17,704,419,374 円		

※ 総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	15,336,587,303 円	× 100 ＝	109.91%
自己資本	13,953,870,067 円		

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合比率

固定資産	15,336,587,303 円	× 100 ＝	89.90%
自己資本＋固定負債	17,059,252,188 円		

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	2,367,832,071 円	× 100 ＝	367.01%
流動負債	645,167,186 円		

※ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、この比率が大きいほど企業の支払能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金＋未収金	2,355,912,278 円	× 100 ＝	365.16%
流動負債	645,167,186 円		

※ 流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	2,179,789,845 円	× 100 ＝	337.86%
流動負債	645,167,186 円		

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（4）効率性に関する比率

・ 総資本回転率

営業収益－受託工事収益	1,181,336,906 円	＝	0.067 回
総資本	17,704,419,374 円		

※ 運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

営業収益－受託工事収益	1,181,336,906 円	＝	0.085 回
自己資本	13,953,870,067 円		

※　自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

営業収益－受託工事収益	1,181,336,906 円	＝	0.077 回
固定資産	15,336,587,303 円		

※　営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

営業収益－受託工事収益	1,181,336,906 円	＝	0.499 回
流動資産	2,367,832,071 円		

※　現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

営業収益－受託工事収益	1,181,336,906 円	＝	0.542 回
現金預金	2,179,789,845 円		

※　営業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

営業収益－受託工事収益	1,181,336,906 円	＝	6.707 回
未収金	176,122,433 円		

※　未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが６回とすれば２カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

減価償却費	716,706,312 円	× 100 ＝	5.03％
償却固定資産＋減価償却費	14,242,631,049 円		

※　償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※　減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む　　す　　び

以上が、令和７年度恵那市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、総収益が前年度から 2.3%減の 1,476,208,540 円、総費用が前年度から 2.8%増の 1,526,695,912 円である。その結果、当年度は 50,487,372 円の純損失となり、当年度未処分利益剰余金は 0 円となった。

経営内容についてみると、給水人口は、前年度から 594 人(1.3%)減の 44,326 人である。給水件数は、前年度から 41 件(0.2%)増の 19,621 件である。年間配水量は、前年度から 126,543m^3(1.7%)減の 7,176,276m^3、年間有収水量は、前年度から 83,839m^3(1.5%)減の 5,352,380m^3、有収率は 74.6%で、前年度と比べ 0.2 ポイント増加している。また、有収水量 1m^3 あたりの供給単価は 215 円 33 銭、給水原価は 241 円 22 銭となっており、供給単価から給水原価を差し引いた額は、原価割れが続いており、前年度から 12 円 23 銭減の△25 円 89 銭となっている。

次に、主な経営比率についてみると、営業収支比率は前年度から 3.31 ポイント減少し 81.15%となっており、経常収支比率は前年度から 5.03 ポイント減少し 96.69%である。経営基盤をみる指標では、自己資本構成比率は 78.82%であるが、固定比率が 109.91%と 100%を超えており、総資産の 86.63%を占める固定資産に係る負担が大きいことを示している。また、流動比率、当座比率、現金預金比率はいずれも高い比率を示しており、短期支払能力は良好である。

以上のように、本年度の水道事業は、50,487,372 円の純損失となり、黒字決算から赤字決算に転じた。この件に関しては、給水人口及び有収水量が減少する一方、原水及び浄水費などの費用が増加したことが主な要因と考える。

水道事業は、独立採算制を基本とする地方公営企業であり、将来にわたり安定した給水サービスを維持するためには、料金収入を基礎とした持続可能な経営基盤の確保が重要である。

今後の経営においては、いかに給水人口の確保と管路の計画的な更新を行うかが重要な鍵となる。現実的には、管路経年化率は年々上昇傾向にあり、管路経年化率を減少させていくには、それを上回る管路更新率が求められる。また、有収率は前年度から 0.2 ポイント増加したものの、依然として改善の余地があり、引き続き漏水箇所の特定と修繕に努めるなど、有収率向上に向けた積極的な取組を行う必要がある。

今後も、さらなる経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに、安定経営に向けた先進的な事例等の研究及び実践を図られたい。

（別表1）

令和7年度　恵那市水道事業予算決算対照表(消費税込み)

収 益 的 収 入　　（単位:円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決　算　額　の	
				予算額対比	構成比
水道事業収益	1,603,340,000	1,594,139,080	△ 9,200,920	99.4	100.0
営業収益	1,311,300,000	1,299,265,611	△ 12,034,389	99.1	81.5
営業外収益	290,540,000	294,873,469	4,333,469	101.5	18.5
特別利益	1,500,000	0	△ 1,500,000	0.0	0.0

収 益 的 支 出　　（単位:円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	決　算　額　の	
					予算額対比	構成比
水道事業費用	1,662,633,300	1,614,709,641	7,812,000	40,111,659	97.1	100.0
営業費用	1,563,598,300	1,522,693,121	4,812,000	36,093,179	97.4	94.3
営業外費用	92,035,000	92,016,520	0	18,480	100.0	5.7
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0
特別損失	3,000,000	0	3,000,000	0	0.0	0.0

資 本 的 収 入　　（単位:円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決　算　額　の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	398,949,000	309,558,592	△ 89,390,408	77.6	100.0
企業債	21,400,000	21,400,000	0	100.0	6.9
工事分担金及び負担金	22,231,000	36,507,958	14,276,958	164.2	11.8
国庫補助金	80,121,000	96,225,000	16,104,000	120.1	31.1
出資金	175,197,000	155,425,634	△ 19,771,366	88.7	50.2
投資	100,000,000	0	△ 100,000,000	0.0	0.0

資 本 的 支 出　　（単位:円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	決　算　額　の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	1,134,855,000	895,939,861	95,960,000	142,955,139	78.9	100.0
建設改良費	625,055,000	486,193,792	95,960,000	42,901,208	77.8	54.3
企業債償還金	409,800,000	409,746,069	0	53,931	100.0	45.7
投資	100,000,000	0	0	100,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額586,381,269円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,297,834円、過年度分損益勘定留保資金545,083,435円で補填

（別表2）

令和7年度　恵那市水道事業損益計算書（消費税抜き）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円・%）

収 益 の 部

科　　目	金　額	構成比
営業収益	1,181,336,906	80.1
給水収益	1,152,550,138	78.1
その他営業収益	28,786,768	2.0
営業外収益	294,871,634	19.9
受取利息及び配当金	8,829,351	0.6
他会計補助金及び負担金	48,379,697	3.2
長期前受金戻入	235,607,109	16.0
雑収益	2,055,477	0.1
特別利益	0	0.0
その他特別利益	0	0.0
合　　計	**1,476,208,540**	**100.0**
営業利益	△ 274,337,626	－
営業外利益	223,850,254	－
経常利益	△ 50,487,372	－

費 用 の 部

科　　目	金　額	構成比
営業費用	1,455,674,532	95.3
原水及び浄水費	484,042,052	31.7
配水及び給水費	173,330,084	11.4
総係費	75,855,902	5.0
減価償却費	716,706,312	46.8
資産減耗費	5,740,182	0.4
営業外費用	71,021,380	4.7
支払利息及び企業債取扱諸費	58,782,767	3.9
その他営業外費用	12,238,613	0.8
特別損失	0	0.0
災害による損失	0	0.0
合　　計	**1,526,695,912**	**100.0**
当年度純利益	△ 50,487,372	－
前年度繰越利益剰余金	25,488,309	－
その他未処分利益剰余金変動額	24,999,063	－
当年度未処分利益剰余金	0	－

※　負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

（別表3）

令和7年度　恵那市水道事業貸借対照表（消費税抜き）

（令和8年3月31日）

（単位：円・％）

資 産 の 部

科　　目	金　額	構成比
資 産 合 計	**17,704,419,374**	**100.0**
固定資産	15,336,587,303	86.6
有形固定資産	14,638,836,703	82.6
土地	355,800,654	2.0
建物	609,240,367	3.4
構築物	12,356,381,289	69.8
機械及び装置	1,270,633,631	7.2
車両及び運搬具	565,547	0.0
工具器具及び備品	5,810,215	0.0
建設仮勘定	40,405,000	0.2
無形固定資産	100,600	0.0
電話加入権	100,600	0.0
投資	697,650,000	4.0
投資有価証券	697,650,000	4.0
流動資産	2,367,832,071	13.4
現金預金	2,179,789,845	12.3
未収金	176,122,433	1.0
貯蔵品	9,089,793	0.1
前払金	2,830,000	0.0
合　　計	**17,704,419,374**	**100.0**

負 債・資 本 の 部

科　　目	金　額	構成比
負 債 合 計	**8,730,857,761**	**49.3**
固定負債	3,105,382,121	17.5
企業債	3,088,381,849	17.4
建設改良企業債	3,088,381,849	17.4
引当金	17,000,272	0.1
修繕引当金	17,000,272	0.1
流動負債	645,167,186	3.7
企業債	379,057,764	2.2
建設改良企業債	379,057,764	2.2
引当金	4,850,000	0.0
賞与引当金	4,095,000	0.0
法定福利費引当金	755,000	0.0
未払金	260,714,031	1.5
未払費用	528,652	0.0
預り金	16,739	0.0
繰延収益	4,980,308,454	28.1
長期前受金	4,980,308,454	28.1
資 本 合 計	**8,973,561,613**	**50.7**
資本金	8,324,322,681	47.0
剰余金	649,238,932	3.7
資本剰余金	41,838,827	0.2
利益剰余金	607,400,105	3.5
減債積立金	60,000,000	0.3
建設改良積立金	40,000,000	0.2
利益積立金	507,400,105	3.0
当年度 未処分利益剰余金	0	0.0
合　　計	**17,704,419,374**	**100.0**

※　負債の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

下 水 道 事 業 会 計

１　業務実績

当市の下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業）における令和７年度の処理区域内人口は、前年比 291 人（1.0％）減の 29,525 人、水洗化人口は、前年比 230 人（0.8％）減の 26,882 人となり、水洗化率は 91.05％で前年比 0.12 ポイントの増となった。また、年間汚水処理水量は 4,748,508 ㎥で予算業務予定量 5,016,900 ㎥の 94.7％となるが、年間有収水量は前年比 46,351 ㎥（1.4％）減の 3,269,034 ㎥となり、有収率は 68.84％で前年比 1.87 ポイントの増となった。

水環境保全を図るための主な建設改良事業のうち、処理場事業費として、恵那市浄化センターの耐震・設備更新工事、アクアパーク恵那峡及び東野クリーンセンターの設備更新工事を行った。また、管渠事業費として、各処理区において老朽化したマンホールポンプ、水位計及び通報装置等の更新工事を行った。

そのほか、有収率の向上対策として、不明水が著しく多い奥戸処理区で不明水対策工事を実施した。

直近３カ年の業務実績は、次頁の表のとおりである。

【直近３カ年の業務実績表】

項　　目		令和７年度末	令和６年度末	令和５年度末
行政区域内人口 (A)	(人)	45,008	45,670	46,450
処理区域内人口 (B)	(人)	29,525	29,816	30,250
公共下水道事業	(人)	16,078	16,157	16,405
特定環境保全公共下水道事業	(人)	11,291	11,495	11,685
農業集落排水事業	(人)	2,099	2,097	2,093
個別排水処理事業	(人)	57	67	67
水洗化人口 (C)	(人)	26,882	27,112	27,456
公共下水道事業	(人)	15,920	16,013	16,249
特定環境保全公共下水道事業	(人)	9,175	9,311	9,427
農業集落排水事業	(人)	1,730	1,721	1,713
個別排水処理事業	(人)	57	67	67
普及率 (D) (B)/(A)	(%)	65.60	65.29	65.12
水洗化率 (E) (C)/(B)	(%)	91.05	90.93	90.76
公共下水道事業	(%)	99.02	99.11	99.05
特定環境保全公共下水道事業	(%)	81.26	81.00	80.68
農業集落排水事業	(%)	82.42	82.07	81.84
個別排水処理事業	(%)	100.00	100.00	100.00
年間汚水処理水量 (F)	(㎥)	4,748,508	4,950,458	5,060,299
公共下水道事業	(㎥)	3,158,074	3,327,269	3,406,842
特定環境保全公共下水道事業	(㎥)	1,400,312	1,428,904	1,451,309
農業集落排水事業	(㎥)	183,488	187,314	194,671
個別排水処理事業	(㎥)	6,634	6,971	7,477
年間有収水量 (G)	(㎥)	3,269,034	3,315,385	3,334,495
公共下水道事業	(㎥)	1,791,703	1,816,130	1,850,103
特定環境保全公共下水道事業	(㎥)	1,277,330	1,295,127	1,286,186
農業集落排水事業	(㎥)	193,367	197,157	190,729
個別排水処理事業	(㎥)	6,634	6,971	7,477
有収率 (H) (G)/(F)	(%)	68.84	66.97	65.90
公共下水道事業	(%)	56.73	54.58	54.31
特定環境保全公共下水道事業	(%)	91.22	90.64	88.62
農業集落排水事業	(%)	105.38	105.25	97.98
個別排水処理事業	(%)	100.00	100.00	100.00

２ 予算決算（消費税込み）

令和７年度における予算及び決算の概要は下記及び別表４のとおりである。

（１）収益的収入及び支出について

下水道事業収益の決算額は1,901,959,126円であり、予算額1,925,399,000円に対し収入率は 98.8％である。その内訳と構成比は、営業収益が 748,790,697 円（39.4％）、営業外収益が1,153,168,429円（60.6％）である。

下水道事業費用の決算額は1,874,067,078円であり、予算額1,925,399,000円に対し執行率は 97.3％である。その内訳と構成比は、営業費用が 1,800,418,294 円（96.1％）、営業外費用が73,648,784円（3.9％）である。予備費の支出はない。

（２）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は593,059,722円であり、予算額817,786,000円に対し収入率は72.5％である。その内訳と構成比は、建設改良企業債が218,500,000円（36.8％）、負担金及び分担金が 20,360,222 円（3.4％）、補助金が 158,142,500 円（26.7％）、一般会計からの出資金が196,057,000円（33.1％）である。

資本的支出の決算額は1,007,809,152円であり、予算額1,252,031,000円に対し執行率は80.5％である。その内訳と構成比は、建設改良費が491,799,169円（48.8％）、企業債償還金が516,009,983円（51.2％）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額414,749,430円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,648,860円、繰越工事資金1,995,000円、過年度分損益勘定留保資金 169,060,979 円及び当年度分損益勘定留保資金217,044,591円で補填している。

（３）その他予算議決事項について

ア．一時借入金

一時借入金限度額500,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

イ．議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 67,177,000 円が流用することのできない経費として定められ、65,502,406円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

ウ．他会計からの補助金

事業運営のため、一般会計から経営基盤強化等に要する経費として 166,519,000円の補助を受けた。

３ 経営成績（消費税抜き）

令和７年度における損益計算書の概要は、下記及び別表５に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 1,817,120,501 円で前年比 16,301,340 円（0.9%）の増、総費用が 1,815,877,313 円で前年比 16,285,525 円（0.9%）の増である。

その結果、今年度は 1,243,188 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は 1,243,188 円である。

（１）収益について

営業収益は 684,115,177 円で総収益の 37.6%を占める。主な内訳と構成比は、下水道使用料が 647,027,177 円（35.6%）、他会計負担金が 36,411,000 円（2.0%）、その他営業収益が 677,000 円（0.0%）である。

営業外収益は 1,133,005,324 円で総収益の 62.4%を占める。主な内訳と構成比は、他会計補助金及び負担金が 663,651,000 円（36.5%）、長期前受金戻入が 450,338,064 円（24.8%）、補助金が 17,735,000 円（1.0%）である。

特別利益はない。

（２）費用について

営業費用は 1,725,638,085 円で総費用の 95.0%を占める。内訳と構成比は、減価償却費が 920,321,529 円（50.7%）、処理場費が 597,657,636 円（32.9%）、管渠費が 119,542,862 円(6.6%)、総係費が 82,670,695 円(4.5%)、資産減耗費が 5,445,363 円（0.3%）である。

営業外費用は 90,239,228 円で総費用の 5.0%を占める。主な内訳と構成比は、支払利息及び企業債取扱諸費が 72,956,320 円(4.0%)、雑支出が 17,282,908 円(1.0%)である。

特別損失はない。

（３）１人当たり収益・費用

処理区域内人口１人当たりの営業収益、営業費用、営業利益は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	備考
処理区域内人口１人当たりの営業収益	23,171 円	23,067 円	
処理区域内人口１人当たりの営業費用	58,447 円	57,167 円	
処理区域内人口１人当たりの営業利益	△35,276 円	△34,100 円	

４ 剰余金計算

令和７年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（１）資本金

資本金は、前年度末残高 5,514,462,075 円に、一般会計からの出資金 196,057,000 円を繰り入れ、当年度末残高は 5,710,519,075 円である。

（２）資本剰余金

国庫補助金は、前年度末残高 185,438,070 円から変動していない。

（３）利益剰余金

建設改良積立金は、前年度処分額 1,227,373 円を積み立てた。未処分利益剰余金は、前年度末残高 1,227,373 円から前年度処分額 1,227,373 円を差し引き当年度変動額の当年度純利益 1,243,188 円である。

５ 財政状態（消費税抜き）

令和７年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表６に示すとおりである。

（１）資産について

当年度の資産総額は 21,585,705,660 円で前年比 387,296,869 円（1.8%）の減である。内訳は、固定資産が 20,901,423,441 円（96.8%）、流動資産が 684,282,219 円（3.2%）である。

固定資産は有形固定資産 20,901,423,441 円（96.8%）のみで、主な内訳と構成比は、構築物が 16,209,166,434 円（75.1%）、機械及び装置が 2,304,040,317 円（10.7%）、建物が 1,524,586,180 円（7.1%）、土地が 371,208,860 円（1.7%）、建設仮勘定が 485,238,245 円（2.2%）である。

流動資産の主な内訳と構成比は、現金預金が 569,907,932 円（2.7%）、未収金が 114,374,287 円（0.5%）であり、未収金の主なものは、現年度の納期未到来を含む下水道料金などである。

なお、下水道使用料の過年度分未収金は、前年度より 20,356 円(0.7%)減の 2,750,697 円となっており、地方自治法による消滅時効となる不納欠損額は、前年度より 94,040 円(29.4%)減の 225,409 円となっている。

（２）負債について

当年度の負債総額は 15,612,471,325 円で負債・資本総額の 72.3%を占め、前年比 584,597,057 円 (3.6%) の減である。内訳と構成比は、固定負債が 4,126,328,545 円（19.1%）、流動負債が 838,901,655 円（3.9%）、繰延収益が 10,647,241,125 円（49.3%）である。

固定負債の内訳と構成比は、建設改良企業債 4,126,328,545 円(19.1%)のみで、修繕引当金などはない。

流動負債の主な内訳と構成比は、翌年度償還分の企業債が 490,280,863 円(2.3%)、未払金が 293,058,497 円(1.4%)などである。

繰延収益 10,647,241,125 円は、補助金、工事負担金、工事分担金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくもので、収益化累計額△2,876,230,912 円を計上している。

（3）資本について

当年度の資本総額は 5,973,234,335 円で負債・資本総額の 27.7%を占める。その内訳と構成比は、資本金が 5,710,519,075 円（26.5%）、剰余金が 262,715,260 円（1.2%）である。

剰余金の内訳と構成比は、資本剰余金はすべて補助金で 185,438,070 円(0.9%)、利益剰余金は建設改良積立金と当年度末未処分利益剰余金で 77,277,190 円(0.3%)である。

６ 経営分析

（1）業務に関する比率

・ 使用料単価（m^3当り）

$$\frac{\text{下水道使用料 } 647,027,177\text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 3,269,034\text{m}^3} = 197.93\text{ 円}$$

・ 汚水処理原価（m^3当り）

$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く) } 832,848,000\text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 3,269,034\text{m}^3} = 254.77\text{ 円}$$

※ 有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表した指標である。

・ 経費回収率

$$\frac{\text{下水道使用料 } 647,027,177\text{ 円}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く) } 832,848,000\text{ 円}} \times 100 = 77.69\%$$

※ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、100%以上であることが必要である。

・ 施設利用率

$$\frac{\text{晴天時１日平均処理水量 } 12,284\text{m}^3}{\text{晴天時現在処理能力 } 19,334\text{m}^3} \times 100 = 63.54\%$$

※ 施設の平均利用状況を示し、数値が高いほど有効に利用していることとなる。

・ 管渠改善率

改善(更新･改良･修繕)管渠延長	0.18 ㎞	× 100＝	0.05%
下水道布設延長	372.90 ㎞		

（2）損益に関する比率

・ 総収支比率

総収益	1,817,120,501 円	× 100 ＝	100.07%
総費用	1,815,877,313 円		

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

営業収益＋営業外収益	1,817,120,501 円	× 100 ＝	100.07%
営業費用＋営業外費用	1,815,877,313 円		

※ 経常的な収益と費用の関連を示す指標で、100 円で 100 円 7 銭の収益を上げたことになる。

・ 営業収支比率

営業収益－受託工事収益	684,115,177 円	× 100 ＝	39.64%
営業費用－受託工事費用	1,725,638,085 円		

※ 業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

・ 累積欠損金比率

当年度未処理欠損金	0 円	× 100 ＝	0.00%
営業収益－受託工事収益	684,115,177 円		

※ 営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0.00%であることが求められる。

（3）貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	20,901,423,441 円	× 100 ＝	96.83%
総資産	21,585,705,660 円		

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	4,126,328,545 円	× 100 ＝	19.12%
総資本	21,585,705,660 円		

※ 総資本(負債資本合計)に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	16,620,475,460 円	× 100 ＝	77.00%
総資本	21,585,705,660 円		

※ 総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	20,901,423,441 円	× 100 ＝	125.76%
自己資本	16,620,475,460 円		

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合比率

固定資産	20,901,423,441 円	× 100 ＝	100.75%
自己資本＋固定負債	20,746,804,005 円		

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	684,282,219 円	× 100 ＝	81.57%
流動負債	838,901,655 円		

※ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、この比率が大きいほど企業の支払能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金＋未収金	684,282,219 円	× 100 ＝	81.57%
流動負債	838,901,655 円		

※ 流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	569,907,932 円	× 100 ＝	67.94%
流動負債	838,901,655 円		

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（4）効率性に関する比率

・ 総資本回転率

営業収益－受託工事収益	684,115,177 円	＝	0.032 回
総資本	21,585,705,660 円		

※ 運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

営業収益－受託工事収益	684,115,177 円	＝	0.041 回
自己資本	16,620,475,460 円		

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

営業収益－受託工事収益	684,115,177 円	＝	0.033 回
固定資産	20,901,423,441 円		

※ 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

営業収益－受託工事収益	684,115,177 円	＝	1.000 回
流動資産	684,282,219 円		

※　現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

営業収益－受託工事収益	684,115,177 円	＝	1.200 回
現金預金	569,907,932 円		

※　営業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

営業収益－受託工事収益	684,115,177 円	＝	5.981 回
未収金	114,374,287 円		

※　未収金（貸倒引当金控除後）の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが６回とすれば２カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

減価償却費	920,321,529 円	× 100 ＝	4.39％
償却固定資産＋減価償却費	20,965,297,865 円		

※　償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※　減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む　　す　　び

以上が、令和７年度恵那市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、総収益が 1,817,120,501 円、総費用が 1,815,877,313 円である。その結果、当年度は、1,243,188 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は 1,243,188 円の黒字決算である。

経営内容についてみると、水洗化人口は、前年度から 230 人（0.8%）減の 26,882 人であるが、水洗化率は、0.12 ポイント増の 91.05%である。年間汚水処理水量は、前年度から 201,950 ㎥（4.1%）減の 4,748,508 ㎥、年間有収水量は、前年度から 46,351 ㎥（1.4%）減の 3,269,034 ㎥、有収率は 68.84%で、前年度と比べ 1.87 ポイント増加している。また、汚水処理原価は 254.77 円／㎥に対し、使用料単価は 197.93 円／㎥であり、１㎥あたり 56.84 円不足し、経費回収率は 77.69%となっている。

次に、主な財務に関する比率についてみると、経常収支比率は 100.07%と 100%を超えたものの、営業収支比率は 39.64%と 50%以下となっている。経営基盤を見る指標では、自己資本構成比率は 77.00%であるが、固定比率は 125.76%、固定長期適合比率は 100.75%と 100%を超えており、総資産の 96.83%（固定資産構成比率）を占める固定資産に係る負担が大きいことを示している。また、流動比率は 81.57%、当座比率は 81.57%、現金預金比率は 67.94%であり、短期支払能力は引き続き注意を要する状態である。

また、水洗化率はわずかに増加したものの、水洗化人口、年間有収水量は減少しており、下水道使用料などの収益については、大きな増加が見込めない状況が今後も予想される。特に維持管理費等に影響を及ぼす不明水及び老朽管の対策については、引き続き対策を講じていただきたい。

さらに、下水道使用料でどれだけ経費を賄えるかを示す経費回収率も年々減少傾向であり、今後も既存施設の老朽化等による維持管理経費の大幅な増加が見込まれるなど財源的にも厳しい経営状態であるといえる。

今後も、下水道事業が独立採算制を基本とする地方公営企業であることを踏まえ、計画的な施設の更新と安定経営に向けた経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに、一般会計からの基準外繰入金に依存している現状の改善に向けた取り組みに期待するものである。

（別表4）

令和7年度　恵那市下水道事業予算決算対照表(消費税込み)

収益的収入　　（単位:円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決　算　額　の	
				予算額対比	構成比
下水道事業収益	1,925,399,000	1,901,959,126	△ 23,439,874	98.8	100.0
営業収益	743,100,000	748,790,697	5,690,697	100.8	39.4
営業外収益	1,182,299,000	1,153,168,429	△ 29,130,571	97.5	60.6

収益的支出　　（単位:円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	決　算　額　の	
					予算額対比	構成比
下水道事業費用	1,925,399,000	1,874,067,078	0	51,331,922	97.3	100.0
営業費用	1,837,999,000	1,800,418,294	0	37,580,706	98.0	96.1
営業外費用	86,400,000	73,648,784	0	12,751,216	85.2	3.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入　　（単位:円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決　算　額　の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	817,786,000	593,059,722	△ 224,726,278	72.5	100.0
企業債	354,900,000	218,500,000	△ 136,400,000	61.6	36.8
負担金及び分担金	28,030,000	20,360,222	△ 7,669,778	72.6	3.4
補助金	238,799,000	158,142,500	△ 80,656,500	66.2	26.7
出資金	196,057,000	196,057,000	0	100.0	33.1

資本的支出　　（単位:円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	決　算　額　の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	1,252,031,000	1,007,809,152	203,297,000	40,924,848	80.5	100.0
建設改良費	735,931,000	491,799,169	203,297,000	40,834,831	66.8	48.8
企業債償還金	516,100,000	516,009,983	0	90,017	100.0	51.2

資本的収入額が資本的支出額に不足する額414,749,430円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,648,860円、繰越工事資金1,995,000円、過年度分損益勘定留保資金169,060,979円及び当年度分損益勘定留保資金217,044,591円で補填

（別表5）

令和7年度　恵那市下水道事業損益計算書（消費税抜き）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円・%）

収 益 の 部

科　　目	金　額	構成比
営業収益	684,115,177	37.6
下水道使用料	647,027,177	35.6
他会計負担金	36,411,000	2.0
その他営業収益	677,000	0.0
営業外収益	1,133,005,324	62.4
受取利息及び配当金	986,462	0.1
他会計補助金及び負担金	663,651,000	36.5
補助金	17,735,000	1.0
長期前受金戻入	450,338,064	24.8
雑収益	294,798	0.0
合　　計	**1,817,120,501**	**100.0**
営業利益	△ 1,041,522,908	－
営業外利益	1,042,766,096	－
経常利益	0	－

費 用 の 部

科　　目	金　額	構成比
営業費用	1,725,638,085	95.0
管渠費	119,542,862	6.6
処理場費	597,657,636	32.9
総係費	82,670,695	4.5
減価償却費	920,321,529	50.7
資産減耗費	5,445,363	0.3
営業外費用	90,239,228	5.0
支払利息及び企業債取扱諸費	72,956,320	4.0
雑支出	17,282,908	1.0
合　　計	**1,815,877,313**	**100.0**
当年度純利益	1,243,188	－
前年度繰越利益剰余金	0	－
当年度未処分利益剰余金	1,243,188	－

※　負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

（別表6）

令和7年度　恵那市下水道事業貸借対照表（消費税抜き）

（令和8年3月31日）

（単位:円・%）

資 産 の 部

科　　目	金　額	構成比
資 産 合 計	**21,585,705,660**	**100.0**
固定資産	20,901,423,441	96.8
有形固定資産	20,901,423,441	96.8
土地	371,208,860	1.7
建物	1,524,586,180	7.1
構築物	16,209,166,434	75.1
機械及び装置	2,304,040,317	10.7
車両運搬具	130,397	0.0
工具器具及び備品	7,053,008	0.0
建設仮勘定	485,238,245	2.2
流動資産	684,282,219	3.2
現金預金	569,907,932	2.7
未収金	114,374,287	0.5
合　　計	**21,585,705,660**	**100.0**

負 債・資 本 の 部

科　　目	金　額	構成比
負 債 合 計	**15,612,471,325**	**72.3**
固定負債	4,126,328,545	19.1
企業債	4,126,328,545	19.1
建設改良企業債	4,126,328,545	19.1
流動負債	838,901,655	3.9
企業債	490,280,863	2.3
建設改良企業債	490,280,863	2.3
引当金	5,037,000	0.0
賞与引当金	4,195,000	0.0
法定福利費引当金	842,000	0.0
未払金	293,058,497	1.4
その他流動負債	50,525,295	0.2
繰延収益	10,647,241,125	49.3
長期前受金	13,523,472,037	62.6
収益化累計額	△ 2,876,230,912	△ 13.3
資 本 合 計	**5,973,234,335**	**27.7**
資本金	5,710,519,075	26.5
剰余金	262,715,260	1.2
資本剰余金	185,438,070	0.9
利益剰余金	77,277,190	0.3
うち当年度 未処分利益剰余金	1,243,188	0.0
合　　計	**21,585,705,660**	**100.0**

病 院 事 業 会 計（市立恵那病院）

１　業務実績

市立恵那病院は、公益社団法人地域医療振興協会を指定管理者として管理運営している。柔軟な運営ができるよう、指定管理方法は利用料金制である。

令和７年度の延べ患者数は、前年比 2,015 人(1.8%)減の 111,635 人である。患者数の内訳と増減は、入院患者が前年比 1,230 人(2.8%)減の 42,985 人で、外来患者が 785 人(1.1%)減の 68,650 人であり、稼働病床利用率は 59.2%である。

また、通所リハビリテーションセンターほほ恵み（定員 40 人）の延利用者数は、前年比 344 人(5.9%)減の 5,482 人、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比 239 人(2.2%)減の 10,526 人である。

主な建設改良事業については、サーバー室空調機器更新工事、内視鏡システム、臨床化学自動分析装置、移動型Ｘ線透視診断装置などを購入している。

直近３カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
延　患　者　数　(人)	111,635	113,650	110,624
入 院 患 者 数	42,985	44,215	42,091
外 来 患 者 数	68,650	69,435	68,533
通所リハビリ延利用者数　(人)	5,482	5,826	6,280
訪問看護延利用者数　(人)	10,526	10,765	10,486
１日平均入院患者数　(人)	117.8	121.1	115.0
１日平均外来患者数　(人)	283.7	285.7	233.9
１日平均通所利用者数　(人)	22.6	24.0	26.0
１日平均訪問利用者数　(人)	43.5	44.3	35.8
許　可　病　床　数　(床)	199	199	199
稼　働　病　床　数　(床)	199	199	199
許可病床利用率　(%)	59.2%	60.9	57.8
稼働病床利用率　(%)	59.2%	60.9	57.8

入院患者の診療科の内訳と前年比は、内科が 1,668 人(8.2%)減の 18,746 人、リハビリテーション科が 1,443 人(10.9%)減の 11,851 人、外科が 1,527 人(22.3%)減の 5,315 人、整形外科が 3,855 人(3,473.0%)増の 3,966 人、産婦人科が 260 人(9.6%)減の 2,435 人、小児科が 140 人(24.4%)減の 434 人、眼科が 47 人(16.5%)減の 238 人である。

外来患者の診療科の内訳と前年比は、内科が1,457人(4.5%)減の30,798人、整形外科が1,751人(22.0%)増の9,704人、産婦人科が214人(2.8%)増の7,879人、外科が249人(3.4%)減の7,069人で、小児科が1,675人(29.5%)減の4,002人、眼科が192人(4.1%)増の4,830人、耳鼻咽喉科が52人(1.8%)増の2,970人、リハビリテーション科が387人(38.3%)増の1,398人である。

診療科別にみた患者数は、次表のとおりである。

項　　目	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	延患者数	１日平均	延患者数	１日平均	延患者数	１日平均
入院患者数　（人）	42,985	117.8	44,215	121.1	42,091	115.0
内　　科　（人）	18,746	51.3	20,414	55.9	21,367	58.4
小 児 科　（人）	434	1.2	574	1.6	497	1.4
外　　科　（人）	5,315	14.6	6,842	18.7	5,481	15.0
整形外科　（人）	3,966	10.9	111	0.3	144	0.4
リハビリテーション科　（人）	11,851	32.5	13,294	36.4	11,818	32.3
眼　　科　（人）	238	0.6	285	0.8	173	0.5
耳鼻咽喉科　（人）	0	0	0	0	0	0
産婦人科　（人）	2,435	6.7	2,695	7.4	2,611	7.1
外来患者数　（人）	68,650	283.7	69,435	285.7	68,533	233.9
内　　科　（人）	30,798	127.3	32,255	132.7	31,754	108.4
小 児 科　（人）	4,002	16.5	5,677	23.4	6,986	23.8
外　　科　（人）	7,069	29.2	7,318	30.1	7,459	25.5
整形外科　（人）	9,704	40.1	7,953	32.7	6,440	22.0
リハビリテーション科　（人）	1,398	5.8	1,011	4.2	1,210	4.1
眼　　科　（人）	4,830	19.9	4,638	19.1	3,955	13.5
耳鼻咽喉科　（人）	2,970	12.3	2,918	12.0	2,615	8.9
産婦人科　（人）	7,879	32.6	7,665	31.5	8,114	27.7

２　予算決算（消費税込み）

令和７年度における予算及び決算の概要は、下記及び別表７に示すとおりである。

（１）収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は428,508,648円であり、予算額415,536,000円に対し収入率は103.1％で、前年比13,594,879円(3.3%)増である。内訳と前年比は、医業収益が174,550,000円(40.7％)で19,807,000円(12.8％)増、医業外収益が253,783,883円(59.2%)で6,386,886円(2.5%)減、特別利益が174,765円の皆増である。

病院事業費用の決算額は748,941,626円であり、予算額801,887,430円に対し執行率は93.4％で、前年比56,218,793円(8.1%)増である。内訳と前年比は、医業費用が688,385,306円(91.9%)で55,000,300円(8.7%)増、医業外費用が60,556,320円(8.1%)で1,218,493円(2.1%)増で、予備費の支出はない。

（２）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は382,028,000円であり、予算額789,528,000円に対し収入率は48.4％で、前年比55,070,000円(12.6%)減である。内訳と前年比は、企業債が71,300,000円(18.7%)で27,000,000円(27.5%)減、出資金が310,728,000円(81.3%)で1,516,000円(0.5%)増、補助金及び貸付金返済はない。

資本的支出の決算額は387,727,720円であり、予算額796,614,000円に対し執行率は48.7％で、前年比53,566,299円(12.1%)減である。内訳と前年比は、建設改良費が76,883,400円(19.8%)で55,649,600円(42.0%)減、企業債元金償還金が310,682,124円(80.1%)で1,921,105円(0.6%)増、補助金返還金が162,196円の皆増で、貸付金の支出はない。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,699,720円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額390,000円、過年度分損益勘定留保資金5,309,720円で補填している。

（３）その他予算議決事項について

ア．企業債

施設整備改修事業8,300,000円、医療機器備品購入事業75,500,000円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、施設整備事業5,300,000円、医療機器整備事業68,500,000円（恵那病院分66,000,000円）の借り入れが行われた。

イ．一時借入金

一時借入金500,000,000円（病院事業全体）の限度額が定められたが、借入は行われていない。

ウ．流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費として、病院職員給与費567,067,000

円（恵那病院分 18,723,000 円）が定められ、恵那病院職員分として 18,660,078 円（児童手当分 120,000 円を除く）の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ．他会計からの補助金

地方公営企業繰出金通知等による一般会計からの補助金として 148,283,000 円（恵那病院分 87,786,000 円）が定められ、恵那病院分として 87,786,000 円の補助金を受けた。

オ．重要な資産の取得

市立恵那病院の重要な医療機器等として、内視鏡システム、臨床化学自動分析装置、移動型 X 線透視診断装置などを取得した。

３　経営成績（消費税抜き）

令和７年度における損益計算書の内容は、下記及び別表８に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 427,578,260 円で前年比 13,363,881 円(3.2%)増、総費用が 748,015,452 円で前年比 55,361,999 円(8.0%)増である。

その結果、320,437,192 円の純損失で、前年比 41,998,118 円(15.1%)増であり、前年度繰越欠損金 2,779,796,347 円を合わせた当年度未処理欠損金は 3,100,233,539 円である。

（１）収益について

医業収益は 174,550,000 円で総収益の 40.8%を占め、前年比 19,807,000 円(12.8%)増で、地方公営企業繰出金通知による一般会計負担金 167,638,000 円(39.2%)が主な要因である。

医業外収益は 252,869,382 円で総収益の 59.1%を占め、前年比 6,601,997 円(2.5%)減である。主な内訳と前年比は、受取利息及び配当金が 15,481,233 円で 8,229,487 円(113.5%)増、負担金交付金が 101,293,000 円で 4,633,000 円(4.4%)減、他会計補助金が 87,786,000 円で 108,000 円(0.1%)減、長期前受金戻入が 39,843,077 円で 4,959,122 円(14.2%)増、その他医業外収益が 8,466,072 円で 15,049,606 円(64.0%)減である。

（２）費用について

医業費用は 681,621,518 円で総費用の 91.1%を占め、前年比 50,522,964 円(8.0%)増である。主な内訳と前年比は、給与費が 18,660,078 円で 486,171 円(2.7%)増、経費が 236,703,582 円で 42,410,097 円(21.8%)増、減価償却費が 421,599,074 円で 4,925,730 円(1.2%)増、資産減耗費が 4,041,500 円で 2,653,400 円(191.2%)増である。

医業外費用は 66,393,934 円で総費用の 8.9%を占め、前年比 4,839,035 円(7.9%)増である。内訳と前年比は、支払利息及び企業債取扱諸費が 25,454,624 円で

1,035,120 円(3.9%)減、長期前払消費税償却が 33,359,622 円で 551,882 円(1.7%)増、雑損失が 7,579,688 円で 5,322,273 円(235.8%)増である。

（3） １人１日当たり収益・費用

患者１人１日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
患者１人１日当たりの医業収益	1,564 円	1,362 円	1,296 円
患者１人１日当たりの医業費用	6,106 円	5,553 円	6,507 円
患者１人１日当たりの医業利益	△4,542 円	△4,191 円	△5,211 円

４　剰余金計算

令和７年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（1） 資本金

自己資本金は、前年度末残高 7,694,280,492 円に一般会計から 310,728,000 円の出資金を受入れ、当年度末残高は 8,005,008,492 円である。

（2） 剰余金

建設改良積立金は、残高 10,500,000 円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高△2,779,796,347 円に当年度純利益△320,437,192 円を加え△3,100,233,539 円である。

５　財政状態（消費税抜き）

令和７年度における貸借対照表の内容は、下記及び別表９に示すとおりである。

（1） 資産について

当年度の資産総額は 8,658,422,020 円で、前年比 394,232,601 円(4.4%)減である。内訳は、固定資産が 5,791,974,084 円(66.9%)、流動資産が 2,866,447,936 円(33.2%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 5,332,918,129 円(61.6%)のうち、建物が 3,574,689,770 円(41.3%)、建物附属設備が 1,082,632,760 円(12.5%)、器具及び備品が 359,055,097 円(4.1%)、構築物が 146,712,368 円(1.7%)、土地が 163,614,402 円(1.9%)である。無形固定資産はその他無形固定資産 69,381,072 円(0.8%)で、投資は長期前払消費税 388,674,883 円(4.5%)が主なものである。

流動資産は、現金預金が 2,307,850,169 円(26.7%)で、前年比 15,408,033 円(0.7%)減、未収金が 558,597,767 円(6.5%)で、前年比 4,316,184 円(0.8%)増である。未収金の主なものは、一般会計繰入金である。

（2）負債について

当年度の負債総額は3,743,147,067円で負債・資本総額の43.2%を占め、前年比384,523,409円(9.3%)減である。内訳は、固定負債が2,640,658,812円(30.5%)、流動負債が398,268,540円(4.6%)、繰延収益が704,219,715円(8.1%)である。

固定負債の内訳は、建設改良等企業債が2,610,658,812円(30.2%)、修繕引当金が30,000,000円(0.3%)である。

流動負債の主なものは、翌年度償還分の企業債が329,443,356円(3.8%)、未払金が67,398,184円(0.8%)である。未払金の主なものは、公益社団法人地域医療振興協会への指定管理料や医療機器購入費である。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

（3）資本について

当年度の資本総額は4,915,274,953円で負債・資本総額の56.8%を占め、前年比9,709,192円(0.2%)減である。内訳は、資本金が8,005,008,492円(92.5%)、剰余金が△3,089,733,539円(△35.7%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金は、すべて利益剰余金で、当年度未処分利益剰余金が△3,100,233,539円(△35.8%)、建設改良積立金が10,500,000円(0.1%)である。

6　経営分析

（1）業務に関する比率

・ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数}\ 68,650\text{人}}{\text{年延入院患者数}\ 42,985\text{人}} \times 100 = 159.71\%$$

※　外来患者数と入院患者数に対する割合で、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

・ 患者１人１日当たり診療収入(入院)※市立恵那病院決算報告書損益計算書

$$\frac{\text{入院診療収益＋室料差額収益※}\ 2,239,567,963\text{円}}{\text{年延入院患者数}\ 42,985\text{人}} = 52,101\text{円}$$

・ 患者１人１日当たり診療収入(外来)※市立恵那病院決算報告書損益計算書

$$\frac{\text{外来診療収益※}\ 894,890,417\text{円}}{\text{年延外来患者数}\ 68,650\text{人}} = 13,036\text{円}$$

・ 利用者１人１日当たり介護収入(通所リハビリテーション)※市立恵那病院業務実績資料

$$\frac{\text{通所リハビリテーション事業収益※}\ 55,313,390\text{円}}{\text{年延利用者数}\ 5,482\text{人}} = 10,090\text{円}$$

・ 利用者１人１日当たり介護収入(訪問看護ステーション)※市立恵那病院業務実績資料

訪問看護ステーション事業収益※	81,667,545 円	＝	7,759 円
年延利用者数	10,526 人		

（２）損益に関する比率

・ 総収支比率

総収益	427,578,260 円	× 100 ＝	57.16%
総費用	748,015,452 円		

※　総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

医業収益＋医業外収益	427,419,382 円	× 100 ＝	57.14%
医業費用＋医業外費用	748,015,452 円		

※　経常的な収益と費用の関連を示し、100 円の費用で 59 円 8 銭の収入を上げたことになる。

・ 医業収支比率

医業収益	174,550,000 円	× 100 ＝	25.61%
医業費用	681,621,518 円		

※　業務活動の能率を示し、経営活動の成否が判断されるものである。

（３）貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	5,791,974,084 円	× 100 ＝	66.89%
総資産	8,658,422,020 円		

※　総資産（資産合計）に対する固定資産の占める割合を示し、比率が高いほど資本が固定化傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	2,640,658,812 円	× 100 ＝	30.50%
総資本	8,658,422,020 円		

※　総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	5,619,494,668 円	× 100 ＝	64.90%
総資本	8,658,422,020 円		

※　総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	5,791,974,084 円	× 100 ＝	103.07%
自己資本	5,619,494,668 円		

※　自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

固定資産	5,791,974,084 円	× 100 ＝	70.12%
自己資本＋固定負債	8,260,153,480 円		

※　固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債＋修繕引当金）の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	2,866,447,936 円	× 100 ＝	719.73%
流動負債	398,268,540 円		

※　１年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金＋未収金	2,866,447,936 円	× 100 ＝	719.73%
流動負債	398,268,540 円		

※　流動資産のうち現金預金、未収金と流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	2,307,850,169 円	× 100 ＝	579.47%
流動負債	398,268,540 円		

※　即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（４）効率性に関する比率

・ 減価償却率

減価償却費	421,599,074 円	× 100 ＝	7.45%
償却固定資産＋減価償却費	5,660,283,873 円		

※　償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※　減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む　　す　　び

以上が、令和７年度恵那市病院事業会計（市立恵那病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が 3.2%増の 427,578,260 円、総費用が 8.0%増の 748,015,452 円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より 41,998,118 円減の△320,437,192 円であり、前年度繰越利益剰余金△2,779,796,347 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は△3,100,233,539 円である。

経営内容は、入院患者数は前年度比 1,230 人(2.8%)減の延べ 42,985 人で、整形外科が 3,855 人増加したが、内科が 1,668 人、外科が 1,527 人、リハビリテーション科が 1,443 人、産婦人科が 260 人、小児科が 140 人、眼科が 47 人減少した。病床利用率は、前年度比 1.7 ポイント低下の 59.2%である。外来患者数も前年度比 785 人(1.1%)減の延べ 68,650 人で、整形外科が 1,751 人、リハビリテーション科が 387 人、産婦人科が 214 人、眼科が 192 人、耳鼻咽喉科が 52 人増加したものの、小児科が 1,675 人、内科が 1,457 人、外科が 249 人減少し、全体では減少となった。

また、地域別患者の動向を見ると、入院については、市内の利用が 79.2%を占め、旧恵那地域、山岡町、串原、上矢作町の患者が 360 人増加したが、市外からの患者が 1,590 人減少した。外来については、市内の利用が 76.5%を占め、旧恵那市と中津川市の患者が 985 人減少した一方、山岡町、明智町、上矢作町の患者が増加し、市外では白川町・八百津町、県外などの患者が増加した。

次に、患者１人当たりの診療収入単価は、入院は前年度から 912 円増の 52,101 円で、入院収益は前年比 0.1%減少している。一方、外来は 71 円減の 13,036 円で、外来収益は前年比 1.7%減少している。

主な経営比率についてみると、経常収支比率は 57.14%、前年度より 2.66 ポイント下降した。病院本来の医業収支比率は、前年度より 1.09 ポイント上がって 25.61%となっている。昨年度までは、新型コロナウイルス感染症による影響で落ち込んでいた延べ患者数が毎年少しずつ回復してきていたが、今年度は減少となった。

恵那市が抱える医療資源の課題としては、人口減少に伴う患者の減少と高齢化、医師及び医療スタッフの確保、医療の効率化と経営の安定化、公立医療機関の施設の老朽化等がある。これらの課題を解決し、将来に向けた地域医療を展開するため、地域全体での医療連携ネットワークの構築などを定めた「地域医療ビジョン恵那モデル」の着実な実施を期待したい。

また、指定管理者先である公益社団法人地域医療振興協会との連携をさらに強化し、利用しやすく、親しまれ、信頼される病院となるよう経営基盤の強化に努められたい。

（別表7）

令和7年度　恵那市病院事業（市立恵那病院）予算決算対照表（消費税込み）

収益的収入　　（単位：円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決　算　額　の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	415,536,000	428,508,648	12,972,648	103.1	100.0
医業収益	174,550,000	174,550,000	0	100.0	40.7
医業外収益	240,986,000	253,783,883	12,797,883	105.3	59.2
特別利益	0	174,765	174,765	皆増	0.1

収益的支出　　（単位：円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	決　算　額　の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	801,887,430	748,941,626	1,518,000	52,945,804	93.4	100.0
医業費用	737,158,430	688,385,306	1,518,000	48,773,124	93.4	91.9
医業外費用	63,729,000	60,556,320	0	3,172,680	95.0	8.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入　　（単位：円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決　算　額　の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	789,528,000	382,028,000	△ 407,500,000	48.4	100.0
企業債	78,800,000	71,300,000	△ 7,500,000	90.5	18.7
出資金	310,728,000	310,728,000	0	100.0	81.3
貸付金返済	400,000,000	0	△ 400,000,000	0.0	0.0

資本的支出　　（単位：円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	決　算　額　の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	796,614,000	387,727,720	0	408,886,280	48.7	100.0
建設改良費	85,768,000	76,883,400	0	8,884,600	89.6	19.8
企業債元金償還金	310,683,000	310,682,124	0	876	100.0	80.1
補助金返還金	163,000	162,196	0	804	皆増	0.1

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,699,720円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額390,000円、過年度分損益勘定留保資金5,309,720円で補填

（別表8）

令和7年度　恵那市病院事業（市立恵那病院）損益計算書（消費税抜き）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位:円・%）

収 益 の 部

科　　目	金　額	構成比
医業収益	174,550,000	40.8
その他医業収益	174,550,000	40.8
医業外収益	252,869,382	59.1
受取利息及び配当金	15,481,233	3.6
他会計補助金	87,786,000	20.5
負担金交付金	101,293,000	23.7
長期前受金戻入	39,843,077	9.3
その他医業外収益	8,466,072	2.0
特別利益	158,878	0.1
固定資産売却益	158,878	0.1
合　　計	**427,578,260**	**100.0**
医業利益	△ 507,071,518	－
医業外利益	186,475,448	－

費 用 の 部

科　　目	金　額	構成比
医業費用	681,621,518	91.0
給与費	18,660,078	2.5
経費	236,703,582	31.5
減価償却費	421,599,074	56.4
資産減耗費	4,041,500	0.5
研究研修費	617,284	0.1
医業外費用	66,393,934	9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	25,454,624	3.4
長期前払消費税償却	33,359,622	4.6
雑損失	7,579,688	1.0
特別損失	0	0.0
その他の特別損失	0	0.0
合　　計	**748,015,452**	**100.0**
経常利益	△ 320,596,070	－
当年度純利益	△ 320,437,192	－
前年度繰越利益剰余金	△ 2,779,796,347	－
当年度未処分利益剰余金	△ 3,100,233,539	－

※　負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

（別表9）

令和7年度　恵那市病院事業（市立恵那病院）貸借対照表（消費税抜き）

（令和8年3月31日）

（単位：円・％）

資 産 の 部

科　　目	金　額	構成比
資 産 合 計	**8,658,422,020**	**100.0**
固定資産	5,791,974,084	66.9
有形固定資産	5,332,918,129	61.6
土地	163,614,402	1.9
立木	5,600	0.1
建物	3,574,689,770	41.2
建物附属設備	1,082,632,760	12.5
構築物	146,712,368	1.7
車両及び運搬具	6,208,132	0.1
器具及び備品	359,055,097	4.1
無形固定資産	69,381,072	0.8
その他無形固定資産	69,381,072	0.8
投資	389,674,883	4.5
出資金	1,000,000	0.1
長期前払消費税	388,674,883	4.4
流動資産	2,866,447,936	33.1
現金預金	2,307,850,169	26.6
未収金	558,597,767	6.5
合　　計	**8,658,422,020**	**100.0**

負 債・資 本 の 部

科　　目	金　額	構成比
負 債 合 計	**3,743,147,067**	**43.2**
固定負債	2,640,658,812	30.5
企業債	2,610,658,812	30.2
建設改良等企業債	2,610,658,812	30.2
引当金	30,000,000	0.3
修繕引当金	30,000,000	0.3
流動負債	398,268,540	4.6
企業債	329,443,356	3.8
建設改良等企業債	329,443,356	3.8
未払金	67,398,184	0.8
引当金	1,427,000	0.0
賞与引当金	1,188,000	0.0
法定福利費引当金	239,000	0.0
その他流動負債	0	0.0
預り金	0	0.0
繰延収益	704,219,715	8.1
長期前受金	704,219,715	8.1
資 本 合 計	**4,915,274,953**	**56.8**
資本金	8,005,008,492	92.5
剰余金	△ 3,089,733,539	△ 35.7
利益剰余金	△ 3,089,733,539	△ 35.7
建設改良積立金	10,500,000	0.1
当年度 未処分利益剰余金	△ 3,100,233,539	△ 35.8
合　　計	**8,658,422,020**	**100.0**

※　負数の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

病 院 事 業 会 計（国民健康保険上矢作病院）

１　業務実績

令和７年度の国民健康保険上矢作病院の延患者数は、前年比 1,146 人(4.9%)減の 22,232 人である。延患者数の内訳は、入院患者が 258 人(2.6%)減の 9,516 人で、外来患者が 888 人(6.5%)減の 12,716 人であり、稼働病床利用率は、前年比 1.3 ポイント減の 50.2%である。

また、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比 534 人(12.7%)増の 4,726 人である。

主な建設改良事業については、チルトテーブル、血圧脈波検査装置などを購入している。

直近３カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
延　患　者　数　(人)	22,232	23,378	24,145
入　院　患　者　数　(人)	9,516	9,774	9,010
外　来　患　者　数　(人)	12,716	13,604	15,135
訪問看護延利用者数　(人)	4,726	4,192	4,742
１日平均入院患者数　(人)	26.1	26.8	24.6
１日平均外来患者数　(人)	52.5	56.0	61.7
１日平均訪問利用者数　(人)	19.5	17.3	19.4
許　可　病　床　数　(床)	56	56	56
稼　働　病　床　数　(床)	52	52	52
許可病床利用率　(%)	46.6	47.8	44.0
稼働病床利用率　(%)	50.2	51.5	47.3

入院患者の診療科の内訳は、内科が前年比 786 人(11.8%)減の 5,902 人、外科が 15 人(1.0%)増の 1,470 人、整形外科が 513 人(31.5%)増の 2,144 人である。

外来患者の主な診療科は、内科が前年比 700 人(7.4%)減の 8,747 人、外科が 58 人(2.9%)増の 2,074 人、整形外科が 245 人(11.4%)減の 1,895 人である。

なお、診療科別の患者数は、次表のとおりである。

項　　目	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	延患者数	１日平均	延患者数	１日平均	延患者数	１日平均
入院患者数　（人）	9,516	26.1	9,774	26.8	9,010	24.6
内　　科　（人）	5,902	16.2	6,688	18.3	6,152	16.8
外　　科　（人）	1,470	4.0	1,455	4.0	1,308	3.6
整形外科　（人）	2,144	5.9	1,631	4.5	1,550	4.2
職業病科　（人）	0	0	0	0	0	0
外来患者数　（人）	12,716	52.5	13,604	56.0	15,135	61.7
内　　科　（人）	8,747	36.1	9,447	38.9	10,362	42.3
外　　科　（人）	2,074	8.6	2,016	8.3	2,654	10.8
整形外科　（人）	1,895	7.8	2,140	8.8	2,112	8.6
職業病科　（人）	0	0	1	0	7	0

２　予算決算（消費税込み）

令和７年度における予算及び決算の内容は、下記及び別表 10 に示すとおりである。

（１）収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は830,260,457円であり、予算額827,968,000円に対し収入率は100.3％で、前年比19,814,817円(2.4％)の増である。内訳は、医業収益が598,214,055 円(72.1％)で前年比 12,648,696 円(2.1％)の減、医業外収益が192,096,140円(23.1％)で29,587,579円(18.2％)の増、訪問看護ステーション事業収益が39,950,262円(4.8％)で2,875,934円(7.8％)の増である。

病院事業費用の決算額は873,943,241円であり、予算額971,451,000円に対し執行率は 90.0％で、前年比 14,548,706 円(1.6％)の減である。内訳は、医業費用が820,222,061 円(93.9％)で前年比 15,431,653 円(1.8％)の減、医業外費用が17,315,362円(2.0％)で1,304,714円(8.1％)の増、訪問看護ステーション事業費用が36,405,818円(4.2％)で421,767円(1.1％)の減で、予備費の支出はない。

（２）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は28,529,000円であり、予算額31,508,000円に対し収入率は90.5％で、前年比2,268,000円(8.6％)の増である。内訳は、企業債が7,500,000円(26.3％)で前年比2,500,000 円(50.0％)の増、補助金が 2,215,000 円(7.8％)で

964,000 円(30.3%)の減、出資金が 18,814,000 円(65.9%)で 732,000 円(4.0%)の増である。

資本的支出の決算額は 53,109,464 円であり、予算額 61,548,000 円に対し執行率は 86.3%で、前年比 9,986,429 円(23.2%)の増である。内訳は、建設改良費が 35,526,908 円(66.9%)で前年比 17,970,908 円(102.4%)の増、企業債元金償還金が 17,582,556 円(33.1%)で 7,984,479 円(31.2%)の減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 24,580,464 円は、過年度分損益勘定留保資金 24,580,464 円で補填している。

（3）その他予算議決事項について

ア．企業債

施設整備改修事業 8,300,000 円、医療機器備品購入事業 75,500,000 円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、医療機器整備事業 68,500,000 円の借入（上矢作病院分医療機器整備事業 2,500,000 円）が行われた。

イ．一時借入金

一時借入金 500,000,000 円（病院事業全体）の限度額が定められたが、一度も借入は行われていない。

ウ．流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費として、病院職員給与費 567,067,000 円（上矢作病院分 551,739,000 円）、訪問看護ステーション職員給与費 34,023,000 円が定められ、上矢作病院職員分として 520,368,082 円、訪問看護ステーション職員分として 33,873,827 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ．他会計からの補助金

過疎地域持続的発展特別事業による一般会計からの補助金として 5,000,000 円、地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として 148,283,000 円（上矢作病院分 60,497,000 円）が定められ、上矢作病院分として 54,746,000 円の補助金を受けた。

オ．たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 156,530,000 円が定められ、99,219,437 円が執行された。

３　経営成績（消費税抜き）

令和７年度における損益計算書の概要は、下記及び別表 11 に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 826,801,328 円で前年比 19,824,489 円(2.5%)の増、総費用が 871,237,811 円で前年比 14,604,150 円(1.6%)の減である。

その結果、44,436,483 円の純損失で、前年比 34,428,639 円(43.7%)の減であり、前年度繰越欠損金 257,996,455 円を合わせた当年度未処理欠損金は 302,432,938 円である。

（１）収益について

医業収益は 595,079,678 円で総収益の 72.0%を占め、前年比 12,695,440 円(2.1%)の減である。内訳は、入院収益が 311,987,970 円(37.7%)で 5,978,142 円(1.9%)の減、外来収益が 170,962,730 円(20.7%)で 13,204,309 円(7.2%)の減、その他医業収益が 112,128,978 円(13.6%)で 6,487,011 円(6.1%)の増である。

医業外収益は 191,847,537 円で総収益の 23.2%を占め、前年比 29,661,919 円(18.3%)の増である。主なものは、負担金交付金が 107,192,000 円(13.0%)で 11,991,000 円(12.6%)の増、他会計補助金が 54,746,000 円(6.6%)で 1,186,000 円(2.1%)の減、長期前受金戻入が 6,851,770 円(0.8%)で 246,425 円(3.7%)の増、その他医業外収益が 1,715,568 円(0.2%)で 145,050 円(7.8%)の減である。

訪問看護ステーション事業収益は 39,874,113 円で総収益の 4.8%を占め、前年比 2,858,010 円(7.7%)の増である。

（２）費用について

医業費用は 804,895,051 円で総費用の 92.3%を占め、前年比 14,964,608 円(1.8%)の減である。主なものは、給与費が 520,368,082 円(59.7%)で前年比 2,295,074 円(0.4%)の増、材料費が 106,538,281 円(12.2%)で 8,706,208 円(7.6%)の減、経費が 136,393,747 円(15.7%)で 167,467 円(0.1%)の減、減価償却費が 40,341,325 円(4.6%)で 7,851,857 円(16.3%)の減である。

医業外費用は 30,198,164 円で総費用の 3.5%を占め、前年比 763,130 円(2.6%)の増である。主なものとして、雑損失が 26,141,086 円(3.0%)で前年比 867,780 円(3.4%)の増、消費税及び地方消費税が 1,729,900 円(0.2%)で 83,300 円(4.6%)の減である。

訪問看護ステーション事業費用は 36,144,596 円で総費用の 4.2%を占め、前年比 402,672 円(1.1%)の減である。内訳は、給与費が 33,873,827 円(3.9%)で前年比 150,724 円(0.4%)の減、経費が 2,270,769 円(0.3%)で 251,948 円(10.0%)の減である。

（3）１人１日当たり収益・費用

患者１人１日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
患者１人１日当たりの医業収益	26,767 円	25,998 円	26,036 円
患者１人１日当たりの医業費用	36,204 円	35,070 円	33,124 円
患者１人１日当たりの医業利益	△9,437 円	△9,072 円	△7,088 円

４ 剰余金計算

令和７年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（1）資本金

自己資本金は、前年度末残高 1,415,981,460 円に一般会計から 18,814,000 円の出資金を受入れ、当年度末残高は 1,434,795,460 円である。

（2）剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高△257,996,455 円に当年度純利益△44,436,483 円を合わせ、△302,432,938 円である（△は「利益」を「損失」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える）。

５　財政状態（消費税抜き）

令和７年度における貸借対照表の内容は、下記及び別表 12 に示すとおりである。

（1）資産について

当年度の資産総額は 1,373,556,889 円で、前年比 31,357,122 円(2.2%)の減である。内訳は、固定資産が 450,810,297 円(32.8%)で、前年比 8,266,165 円(1.8%)の減、流動資産が 922,746,592 円(67.2%)で、前年比 23,090,957 円(2.4%)の減である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 446,591,737 円(32.5%)のうち、土地が 4,683,540 円(0.3%)、建物が 300,521,733 円(21.9%)、建物附属設備が 55,600,050 円(4.0%)、器具及び備品が 59,255,214 円(4.3%)、無形固定資産 3,218,560 円(0.2%)のうち、その他無形固定資産が 2,640,260 円(0.2%)である。

流動資産の主なものは、現金預金が 675,390,157 円（49.2%）、未収金が 236,204,321 円(17.2%)である。未収金の主なものは診療収入で、国民健康保険等の診療報酬審査の２カ月分の診療報酬である。

（２）負債について

当年度の負債総額は241,194,367円で、負債・資本総額の17.6％を占め、前年比5,734,639 円(2.3％)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 90,109,295 円(6.6％)で、前年比3,891,279円(4.1％)の減、流動負債が95,013,950円(6.8％)で、前年比 2,793,410 円(3.0％)の増、繰延収益が 56,071,122 円(4.1％)で、前年比4,636,770円(7.6％)の減である。

固定負債の内訳と構成比は、建設改良等企業債が61,380,295円(4.5％)、退職給与引当金が28,729,000円(2.1％)である。

流動負債の主なものと構成比は、翌年度償還分の企業債が11,391,279円(0.8％)、未払金が41,422,663円(3.0％)、引当金が35,014,000円(2.5％)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料などのたな卸資産、委託料である。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

（３）資本について

当年度の資本総額は1,132,362,522円で負債・資本総額の82.5％を占め、前年比25,622,483 円(2.2％)の減である。内訳と構成比は、資本金が 1,434,795,460 円(104.5％)、剰余金が△302,432,938円(△22.0％)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金の内訳は、負数のため欠損金となり、当年度未処理欠損金である。

６　経営分析

（１）業務に関する比率

・ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数}\ 12,716\text{人}}{\text{年延入院患者数}\ 9,516\text{人}} \times 100 = 133.63\%$$

※　外来患者数と入院患者数に対する割合を示すもので、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

・ 患者１人１日当たり診療収入（入院）

$$\frac{\text{入院収益}\ 311,987,970\text{円}}{\text{年延入院患者数}\ 9,516\text{人}} = 32,786\text{円}$$

・ 患者１人１日当たり診療収入（外来）

$$\frac{\text{外来収益}\ 170,962,730\text{円}}{\text{年延外来患者数}\ 12,716\text{人}} = 13,445\text{円}$$

・ 利用者１人１日当たり介護収入（訪問看護ステーション）

訪問看護ステーション事業収益	39,874,113 円	＝	8,437 円
年延利用者数	4,726 人		

（２）損益に関する比率

・ 総収支比率

総収益	826,801,328 円	× 100 ＝	94.90%
総費用	871,237,811 円		

※　総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

医業収益＋医業外収益 ＋訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業収益	826,801,328 円	× 100 ＝	94.90%
医業費用＋医業外費用 ＋訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業費用	871,237,811 円		

※　経常的な収益と費用の関連を示し、100 円の費用で 91 円 10 銭の収入を上げたことになる。

・ 医業収支比率

医業収益＋訪問看護収益	634,953,791 円	× 100 ＝	75.50%
医業費用＋訪問看護費用	841,039,647 円		

※　医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

（３）貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	450,810,297 円	× 100 ＝	32.82%
総資産	1,373,556,889 円		

※　総資産（資産合計）に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	90,109,295 円	× 100 ＝	6.56%
総資本	1,373,556,889 円		

※　総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	1,188,433,644 円	× 100 ＝	86.52%
総資本	1,373,556,889 円		

※　総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	450,810,297 円	× 100 ＝	37.93%
自己資本	1,188,433,644 円		

※　自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

」・ 固定長期適合率

固定資産	450,810,297 円	× 100 ＝	35.26%
自己資本＋固定負債	1,278,542,939 円		

※　固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（退職給与引当金は除く）の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	922,746,592 円	× 100 ＝	971.17%
流動負債	95,013,950 円		

※　１年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金＋未収金	911,594,478 円	× 100 ＝	959.43%
流動負債	95,013,950 円		

※　流動資産のうち現金預金、未収金と流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	675,390,157 円	× 100 ＝	710.83%
流動負債	95,013,950 円		

※　即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（４）効率性に関する比率

・ 総資本回転率

医業収益＋訪問看護収益	634,953,791 円	＝	0.457 回
平均総資本（(期首+期末)/2)	1,389,235,450 円		

※　運用されている資本（負債資本合計）の効率を測定するもの。期首は前年度決算額である。

・ 自己資本回転率

医業収益＋訪問看護収益	634,953,791 円	＝	0.528 回
平均自己資本（(期首+期末)/2)	1,203,563,271 円		

※　自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

医業収益＋訪問看護収益	634,953,791 円	＝	1.396 回
平均固定資産（(期首+期末)/2)	454,943,380 円		

※　医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

医業収益＋訪問看護収益	634,953,791 円	＝	0.680 回
平均流動資産（(期首+期末)/2)	934,292,071 円		

※　現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

医業収益＋訪問看護収益	634,953,791 円	＝	0.916 回
平均現金預金（(期首+期末)/2)	693,146,518 円		

※　医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

医業収益＋訪問看護収益	634,953,791 円	＝	2.763 回
平均未収金（(期首+期末)/2)	229,768,634 円		

※　未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが６回とすれば２カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

減価償却費	40,341,325 円	× 100 ＝	8.32%
償却固定資産＋減価償却費	484,889,782 円		

※　償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※　減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む　　す　　び

以上が、令和７年度恵那市病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が 19,824,489 円(2.5％)増の 826,801,328 円、総費用が 14,604,150 円(1.6%)減の 871,237,811 円である。その結果、当年度の純損失は、前年度より 34,428,639 円(43.7%)減の 44,436,483 円で、前年度繰越欠損金 257,996,455 円を合わせた当年度未処理欠損金は 302,432,938 円である。

経営内容について見ると、入院患者数は前年度に比べ 258 人(2.6%)減の延べ 9,516 人であり、内科が 786 人減少した一方、整形外科が 513 人、外科が 15 人増加した。稼働病床利用率は 50.2％で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。

外来患者数は、888 人(6.5%)減の延べ 12,716 人であり、外科が 58 人増加したが、内科が 700 人、整形外科が 245 人、職業病科が 1 人減少し、全体では 888 人減少した。訪問看護利用者は 534 人(12.7%)増の 4,726 人であった。

地域別患者の動向をみると、入院患者数は、恵那市内では、山岡町、明智町、上矢作町が増加した。恵那市外は、全体の 5.5％で、280 人減少した。また、外来では、岩村町と明智町の地域は増加したものの、その他の地域は減少となった。市内全体では 766 人減少し、市外でも 122 人減少した。

次に、入院収益は、前年比 5,978,142 円(1.9%)の減となっており、外来収益は、前年比 13,204,309 円(7.2%)の減となっている。訪問看護ステーション事業収益は、前年比 2,858,010 円(7.7%)の増である。

最後に、主な経営比率を見てみると、経常収支比率は 94.90％で、昨年度より 3.8 ポイント改善したものの、６年連続で 100％を下回っている。病院本来の医業収支比率も 75.50％となっており、医業活動の収支改善が課題である。へき地医療や不採算地区病院運営などの不採算部門を受け持つことで交付税措置される一般会計繰入金もあるものの、人口減少や患者数の減少などにより、恒常的な病院経営の厳しさが浮き彫りとなっている。しかしながら、通院バスの運行や時間外・救急外来患者の受け入れ、健康管理や疾病予防指導など、幅広い業務に対応し、併設している訪問看護ステーションなどで地域包括医療体制の充実に努め、地域の拠点病院としての役割を果たしているのも事実である。

恵那市が抱える医療資源の課題としては、人口減少に伴う患者の減少と高齢化、医師及び医療スタッフの確保、医療の効率化と経営の安定化、公立医療機関の施設の老朽化等がある。これらの課題を解決し、将来に向けた地域医療を展開するため、地域全体での医療連携ネットワークの構築などを定めた「地域医療ビジョン恵那モデル」の着実な

実施を期待したい。

今後も、医療ニーズが多様化するなか、健康管理事業や予防医療の推進にも重点を置きつつ、医療スタッフの確保に向けた取り組みを積極的に行い、市民の信頼と期待に応えられる医療機関として安定した経営基盤の確立に努められたい。

（別表10）

令和7年度　恵那市病院事業（国民健康保険上矢作病院）予算決算対照表（消費税込み）

収益的収入　　（単位:円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決　算　額　の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	827,968,000	830,260,457	2,292,457	100.3	100.0
医業収益	600,109,000	598,214,055	△ 1,894,945	99.7	72.1
医業外収益	195,859,000	192,096,140	△ 3,762,860	98.1	23.1
訪問看護ステーション事業収益	32,000,000	39,950,262	7,950,262	124.8	4.8

収益的支出　　（単位:円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	決　算　額　の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	971,451,000	873,943,241	0	97,507,759	90.0	100.0
医業費用	909,081,000	820,222,061	0	88,858,939	90.2	93.8
医業外費用	22,994,000	17,315,362	0	5,678,638	75.3	2.0
訪問看護ステーション事業費用	38,376,000	36,405,818	0	1,970,182	94.9	4.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入　　（単位:円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決　算　額　の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	31,508,000	28,529,000	△ 2,979,000	90.5	100.0
企業債	10,000,000	7,500,000	△ 2,500,000	75.0	26.3
補助金	2,215,000	2,215,000	0	100.0	7.8
出資金	19,293,000	18,814,000	△ 479,000	97.5	65.9

資本的支出　　（単位:円・%）

款　項	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	決　算　額　の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	61,548,000	53,109,464	0	8,438,536	86.3	100.0
建設改良費	43,965,000	35,526,908	0	8,438,092	80.8	66.9
企業債元金償還金	17,583,000	17,582,556	0	444	100.0	33.1

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24,580,464円は、過年度分損益勘定留保資金24,580,464円で補填

（別表11）

令和7年度　恵那市病院事業（国民健康保険上矢作病院）損益計算書（消費税抜き）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円・%）

収益の部

科　　目	金　額	構成比
医業収益	595,079,678	72.0
入院収益	311,987,970	37.7
外来収益	170,962,730	20.7
その他医業収益	112,128,978	13.6
医業外収益	191,847,537	23.2
受取利息及び配当金	1,594,970	0.2
負担金交付金	107,192,000	13.0
他会計補助金	54,746,000	6.6
患者外給食収益	1,541,029	0.2
長期前受金戻入	6,851,770	0.8
その他医業外収益	1,715,568	0.2
国庫補助金	15,920,000	1.9
県補助金	2,286,200	0.3
訪問看護ステーション事業収益	39,874,113	4.8
訪問看護収益	39,874,113	4.8
合　　計	**826,801,328**	**100.0**
医業利益	△ 209,815,373	－
医業外利益	161,649,373	－
訪問看護ステーション事業利益	3,729,517	－
経常利益	△ 44,436,483	－

費用の部

科　　目	金　額	構成比
医業費用	804,895,051	92.3
給与費	520,368,082	59.7
材料費	106,538,281	12.2
経費	136,393,747	15.7
減価償却費	40,341,325	4.6
資産減耗費	337,330	0.0
研究研修費	916,286	0.1
医業外費用	30,198,164	3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	675,115	0.1
患者外給食材料費	1,652,063	0.2
消費税及び地方消費税	1,729,900	0.2
雑損失	26,141,086	3.0
訪問看護ステーション事業費用	36,144,596	4.2
給与費	33,873,827	3.9
経費	2,270,769	0.3
合　　計	**871,237,811**	**100.0**
当年度純利益	△ 44,436,483	－
前年度繰越利益剰余金	△ 257,996,455	－
当年度未処分利益剰余金	△ 302,432,938	－

※　負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

（別表12）

令和7年度　恵那市病院事業（国民健康保険上矢作病院）貸借対照表（消費税抜き）

（令和8年3月31日）

（単位：円・％）

資 産 の 部

科　　目	金　額	構成比
資 産 合 計	**1,373,556,889**	**100.0**
固定資産	450,810,297	32.8
有形固定資産	446,591,737	32.5
土地	4,683,540	0.3
建物	300,521,733	21.9
建物附属設備	55,600,050	4.0
構築物	2,928,470	0.2
機械及び装置	22,850,780	1.7
車両及び運搬具	751,950	0.1
器具及び備品	59,255,214	4.3
無形固定資産	3,218,560	0.2
電話加入権	578,300	0.0
その他無形固定資産	2,640,260	0.2
投資	1,000,000	0.1
出資金	1,000,000	0.1
流動資産	922,746,592	67.2
現金預金	675,390,157	49.2
未収金	236,204,321	17.2
貯蔵品	6,152,114	0.4
その他流動資産	5,000,000	0.4
合　　計	**1,373,556,889**	**100.0**

負 債・資 本 の 部

科　　目	金　額	構成比
負 債 合 計	**241,194,367**	**17.5**
固定負債	90,109,295	6.6
企業債	61,380,295	4.5
建設改良等企業債	61,380,295	4.5
引当金	28,729,000	2.1
退職給与引当金	28,729,000	2.1
流動負債	95,013,950	6.8
企業債	11,391,279	0.8
建設改良等企業債	11,391,279	0.8
未払金	41,422,663	3.0
未払消費税 及び地方消費税	1,135,700	0.1
引当金	35,014,000	2.5
賞与引当金	28,869,000	2.1
法定福利費引当金	6,145,000	0.4
その他流動負債	6,050,308	0.4
繰延収益	56,071,122	4.1
長期前受金	56,071,122	4.1
資 本 合 計	**1,132,362,522**	**82.5**
資本金	1,434,795,460	104.5
剰余金	△ 302,432,938	△ 22.0
利益剰余金	△ 302,432,938	△ 22.0
当年度 未処分利益剰余金	△ 302,432,938	△ 22.0
合　　計	**1,373,556,889**	**100.0**

※　負数の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

国民健康保険診療所事業会計

１　業務実績

令和７年度の恵那市国民健康保険診療所全体の延患者数は、前年比 304 人(1.2%)増の 26,443 人で、予算業務予定量 25,964 人の 101.8%である。その内訳は、医科の６診療所の計が前年比 470 人(2.0%)増の 24,068 人、歯科については、166 人(6.5%)減の 2,375 人である。主な建設改良事業については、山岡診療所の健康プラザ大規模改修工事を実施している。直近３カ年の業務量の実績は、次表のとおりである。

項　　目		令和7年度	令和6年度	令和5年度
延患者数	(人)	26,443	26,139	25,886
医科患者数	(人)	24,068	23,598	23,800
三郷診療所	(人)	1,774	1,906	1,992
飯地診療所	(人)	1,671	1,847	2,259
岩村診療所	(人)	10,057	9,420	8,991
山岡診療所	(人)	6,314	6,471	6,439
串原診療所	(人)	201	222	244
透析センター	(人)	4,051	3,732	2,737
歯科患者数	(人)	2,375	2,541	3,224
上矢作歯科診療所	(人)	2,375	2,541	3,224
１日平均患者数	(人)	112.4	111.5	112.4
１日平均医科患者数	(人)	99.8	98.5	99.8
三郷診療所	(人)	7.6	8.2	7.6
飯地診療所	(人)	7.6	8.4	7.6
岩村診療所	(人)	41.4	38.8	41.4
山岡診療所	(人)	26.0	26.6	26.0
串原診療所	(人)	4.3	4.6	4.3
透析センター	(人)	12.9	11.9	12.9
１日平均歯科患者数	(人)	12.6	13.0	12.6
上矢作歯科診療所	(人)	12.6	13.0	12.6

２　予算決算（消費税込み）

令和７年度の予算及び決算の概要は、下記及び別表 13 に示すとおりである。

（１）収益的収入及び支出について

診療所事業収益の決算額は 499,916,122 円であり、予算額 547,141,000 円に対し収入率は 91.4％で、前年比 7,831,608 円(1.5%)の減である。内訳は、医業収益が 267,273,437 円(53.5％)で前年比 10,778,959 円(4.2％)の増、医業外収益が 232,642,685 円(46.5%)で前年比 18,610,567 円(7.4%)の減である。

診療所事業費用の決算額は 494,416,000 円であり、予算額 547,141,000 円に対し執行率は 90.4％で、前年比 10,225,568 円(2.0%)の減である。内訳は、医業費用が 491,170,147 円(99.3%)で前年比 1,289,524 円(0.3%)の減、医業外費用が 3,245,853 円(0.7%)で前年比 8,936,044 円(73.4%)の減、予備費の支出はない。

（２）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 29,443,063 円であり、予算額 44,547,000 円に対し収入率は 66.1％で、前年比 2,362,741 円(8.7%)の増である。内訳は、企業債が 16,000,000 円(54.4%)で前年比 11,100,000 円 (226.5%) の増、補助金が 832,000 円(2.8%)、出資金が 12,611,063 円(42.8%)である。

資本的支出の決算額は 42,113,918 円であり、予算額 58,637,000 円に対し執行率は 71.8％で、前年比 2,178,233 円(4.9%)の減である。内訳は、建設改良費が 24,748,324 円(58.8%)、企業債元金償還金が 17,365,594 円(41.2%)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12,670,855 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122,003 円、過年度分損益勘定留保資金 12,548,852 円で補填している。

（３）その他予算議決事項について

ア．企業債

診療所改修工事事業 7,000,000 円、医療機器購入事業 2,300,000 円の企業債借入限度額が定められ、起債の目的や方法などに従って 16,000,000 円（前年度繰り越し分を含む）の借入が行われた。

イ．一時借入金

一時借入金限度額 50,000,000 円が定められたが、一度も借入は行われていない。

ウ．流用することができない経費

職員給与費 299,623,000 円の議会の議決を経なければ流用できない経費が定められ、294,134,899 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

エ．他会計からの補助金

地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として 3,123,000 円が定められ、2,155,807 円の補助を受けた。また、へき地直営診療所運営による国民健康

保険事業特別会計からの補助金として 41,190,000 円が定められ、41,190,000 円の補助金を受けた。

オ．たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 44,587,000 円が定められたが、執行されていない。

３　経営成績（消費税抜き）

令和７年度における損益計算書の概要は、下記及び別表 14 に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 497,777,360 円で前年比 8,631,125 円(1.7%)の減、総費用が 494,214,175 円で前年比 9,144,724 円(1.8%)の減である。

その結果、3,563,185 円の純利益で前年比 513,599 円(16.8%)の増であり、前年度繰越利益剰余金 128,669,973 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 132,233,158 円である。

（１）収益について

医業収益は 266,047,509 円で総収益の 53.5%を占め、前年比 10,801,801 円(4.2%)の増である。内訳と前年比は、外来収益が 249,466,027 円(50.1%)で前年比 11,293,066 円(4.7%)の増、介護収益が 2,292,020 円(0.5%)で前年比 577,075 円(20.1%)の減、その他医業収益は 14,289,462 円(2.9%)で前年比 85,810 円(0.6%)の増となっている。

医業外収益は 231,729,851 円で総収益の 46.5%を占め、前年比 19,432,926 円(7.7%)の減である。主な内訳は、受取利息配当金 4,079,086 円、他会計補助金 43,345,807 円、負担金交付金 179,323,434 円、長期前受金戻入 1,344,217 円、その他医業外収益 3,117,307 円、補助金 520,000 円である。

（２）費用について

医業費用は 478,499,549 円で総費用の 96.8%を占め、前年比 1,152,440 円(0.2%)の減である。主な内訳と前年比は、給与費が 294,134,899 円(59.5%)で前年比 15,876,896 円(5.7%)の増、材料費が 56,949,364 円(11.5%)で前年比 3,732,944 円(6.2%)の減、経費が 92,185,892 円(18.6%)で前年比 6,316,321 円(6.4%)の減、減価償却費が 34,492,391 円(7.0%)で前年比 6,910,170 円(16.7%)の減、資産減耗費が 262,435 円(0.1%)で前年比 106,565 円(28.9%)の減、研究研修費が 474,568 円(0.1%)で前年比 36,664 円(8.4%)の増である。

医業外費用は 15,714,626 円で総費用の 3.2%を占め、前年比 7,992,284 円(33.7%)の減である。主な内訳と前年比は、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,189,487 円(0.3%)で前年比 101,712 円(7.9%)の減、消費税及び地方消費税が 525,500 円(0.1%)で前年比 226,000 円(30.1%)の減、雑損失が 13,999,639 円

(2.8%)で前年比 7,664,572 円(35.4%)の減である。

（3） １人１日当たり収益・費用

患者１人１日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
患者１人１日当たりの医業収益	10,061 円	9,765 円	9,565 円
患者１人１日当たりの医業費用	18,095 円	18,350 円	17,608 円
患者１人１日当たりの医業利益	△8,034 円	△8,585 円	△8,043 円

４　剰余金計算

令和７年度の剰余金の計算は次のとおりである。

（1） 資本金

資本金は、前年度末残高 948,542,900 円に一般会計から 12,611,063 円を繰り入れ、当年度末残高は 961,153,963 円である。

（2） 利益剰余金

減債積立金は、前年度末残高 105,500,000 円に未処分利益剰余金から 3,000,000 円を積み立て、当年度末減債積立金は 108,500,000 円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高 131,669,973 円から減債積立金の積立 3,000,000 円を差し引き、当年度純利益 3,563,185 円を加え、当年度未処分利益剰余金は 132,233,158 円である。

５　財政状態（消費税抜き）

令和７年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表 15 に示すとおりである。

（1） 資産について

当年度の資産総額は 1,403,211,905 円で前年比 23,320,452 円(1.7%)の増である。内訳は、固定資産が 472,800,668 円(33.7%)で前年比 12,256,347 円(2.5%)の減、流動資産が 930,411,237 円(66.3%)で前年比 35,576,799 円(4.0%)の増である。

固定資産の主なものと構成比は、有形固定資産 467,800,668 円(33.3%)のうち、建物が 249,962,450 円(17.8%)、土地が 88,227,000 円(6.3%)、建物附属設備が 71,114,248 円(5.1%)、器具及び備品が 53,512,204 円(3.8%)である。

流動資産の主なものと構成比は、現金預金が前年度より 67,625,189 円(11.6%)増の 651,247,679 円(46.4%)、未収金が前年度より 31,875,874 円(10.3%)減の

276,270,832 円(19.7%)である。未収金の主なものは診療収入で、国民健康保険等の診療報酬審査に係る２カ月分の診療報酬と一般会計繰入金である。

（２）負債について

当年度の負債総額は、201,324,784 円で負債・資本総額の 14.4%を占め、前年比 7,146,204 円(3.7%)の増である。内訳は、固定負債が 128,693,907 円(9.2%)、流動負債が 66,367,298 円(4.8%)、繰延収益が 6,263,579 円(0.4%)である。

固定負債の内訳は、すべて建設改良等企業債である。

流動負債の主なものと構成比は、翌年度償還分の企業債が 15,510,038 円(1.1%)、未払金が 35,809,760 円(2.6%)、引当金が 14,522,000 円(1.1%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料の材料費や委託料である。

繰延収益は、補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

（３）資本について

当年度の資本総額は 1,201,887,121 円で負債・資本総額の 85.6%を占め、前年比 16,174,248 円(1.4%)の増である。この内訳は、資本金が 961,153,963 円(68.5%)、剰余金が 240,733,158 円(17.1%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金はすべて利益剰余金で、減債積立金が 108,500,000 円(7.7%)、当年度未処分利益剰余金が 132,233,158 円(9.4%)である。

６　経営分析

（１）業務に関する比率

・ １日平均患者数（医科１診療所当り）

$$\frac{\text{年延医科患者数 } 24,068\text{ 人}}{\text{医科診療日数 計 } 1,303\text{ 日}} = 18.5\text{ 人}$$

（三郷診療所 234 日・飯地診療所 221 日・
岩村診療所 243 日・山岡診療所(医科)243 日・
串原診療所 47 日・透析センター315 日）

・ １日平均患者数（歯科１診療所当り）

$$\frac{\text{年延歯科患者数 } 2,375\text{ 人}}{\text{歯科診療日数 計 } 189\text{ 日}} = 12.6\text{ 人}$$

・ 患者１人１日当たり診療収入（医科）※山岡診療所分を含む

$$\frac{\text{外来収益（医科） } 296,436,886\text{ 円}}{\text{年延医科患者数 } 24,068\text{ 人}} = 12,317\text{ 円}$$

・ 患者１人１日当たり診療収入（歯科）

外来収益（歯科）	18,836,668 円	＝	7,931 円
年延歯科患者数	2,375 人		

（2）損益に関する比率

・ 総収支比率

総収益	497,777,360 円	× 100 ＝	100.72%
総費用	494,214,175 円		

※　総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

医業収益＋医業外収益	497,777,360 円	× 100 ＝	100.72%
医業費用＋医業外費用	494,214,175 円		

※　経常的な収益と費用の関連を示すもので、100 円の費用をもって 100 円 72 銭の収入を上げたことになる。

・ 医業収支比率

医業収益	266,047,509 円	× 100 ＝	55.6%
医業費用	478,499,549 円		

※　医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

（3）貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	472,800,668 円	× 100 ＝	33.69%
総資産	1,403,211,905 円		

※　総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	128,693,907 円	× 100 ＝	9.17%
総資本	1,403,211,905 円		

※　総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	1,208,150,700 円	× 100 ＝	86.1%
総資本	1,403,211,905 円		

※　総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	472,800,668 円	× 100 ＝	39.13%
自己資本	1,208,150,700 円		

※　自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

固定資産	472,800,668 円	× 100 ＝	35.37%
自己資本＋固定負債	1,336,844,607 円		

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・流動比率

流動資産	930,411,237 円	× 100 ＝	1401.91%
流動負債	66,367,298 円		

※ １年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも 200%以上が理想比率とされている。

・当座比率

現金預金＋未収金	927,518,511 円	× 100 ＝	1397.55%
流動負債	66,367,298 円		

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と、流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	651,247,679 円	× 100 ＝	981.28%
流動負債	66,367,298 円		

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（4）効率性に関する比率

・ 総資本回転率

医業収益	266,047,509 円	＝	0.191 回
平均総資本（(期首+期末)/2)	1,391,551,679 円		

※ 運用されている総資本（負債資本合計）の効率を測定するものである。期首は前年度決算額。

・ 自己資本回転率

医業収益	266,047,509 円	＝	0.222 回
平均自己資本（(期首+期末)/2)	1,200,319,685 円		

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

医業収益	266,047,509 円	＝	0.556 回
平均固定資産（(期首+期末)/2)	478,928,842 円		

※ 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

医業収益	266,047,509 円	＝	0.292 回
平均流動資産（(期首+期末)/2)	912,622,838 円		

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

医業収益	266,047,509 円	＝	0.431 回
平均現金預金（(期首+期末)/2)	617,435,085 円		

※　医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

医業収益	266,047,509 円	＝	0.91 回
平均未収金（(期首+期末)/2)	292,208,769 円		

※　未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが６回とすれば２カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

減価償却費	34,492,391 円	× 100 ＝	8.33%
償却固定資産＋減価償却費	414,066,059 円		

※　償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－投資

※　減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

む　　す　　び

以上が、令和７年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支をみると、前年度と比べ総収益が 1.7％減の 497,777,360 円、総費用が 1.8％減の 494,214,175 円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より 16.8％増の 3,563,185 円の利益となり、前年度繰越利益剰余金 128,669,973 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 132,233,158 円である。

経営内容についてみると、外来患者数のうち、医科は前年度と比べ 470 人(2.0％)増の延べ 24,068 人であり、岩村診療所は 637 人増、透析センターは 319 人増となった一方、三郷診療所は 132 人減、飯地診療所は 176 人減、山岡診療所(医科)は 157 人減、串原診療所は 21 人減となっている。また、歯科では、上矢作歯科診療所は 166 人減の 2,375 人となっている。

患者１人当たりの診療収入単価は、医科は 12,317 円となり、歯科は 7,931 円となった。（公益社団法人地域医療振興協会に管理運営を指定管理している山岡診療所の実績を含む）

次に主な経営比率についてみると、経常収支比率は 100.72％となり、100 円の費用で 100 円 72 銭の収入を上げたこととなる。診療所本来の医業収支比率は 55.6％となっているが、3,563,185 円の純利益で黒字継続となった。

以上のように、本業にあたる医業では、医科と歯科を合わせた延べ患者数は、昨年度までの２カ年は減少しており、本年度は増加に転じたものの、コロナ禍以前と比べると患者数は大幅に減っている状況である。

恵那市が抱える医療資源の課題としては、人口減少に伴う患者の減少と高齢化、医師及び医療スタッフの確保、医療の効率化と経営の安定化、公立医療機関の施設の老朽化等がある。これらの課題を解決し、将来に向けた地域医療を展開するため、地域全体での医療連携ネットワークの構築などを定めた「地域医療ビジョン恵那モデル」の着実な実施を期待したい。

今後も、人口減少傾向に拍車が掛かる中で、厳しい経営環境が続くことが予想されるが、社会情勢の変化に適応し、地域に密着した安全で良質な医療を継続的に提供することが重要になってくる。市内医療機関を含めた近隣の病院等との連携をさらに押し進めるとともに、身近な地域医療を確立し、安心・安全な医療が提供できるよう一層の努力をお願いしたい。

（別表13）

令和7年度　恵那市国民健康保険診療所事業予算決算対照表（消費税込み）

収益的収入　　（単位：円・％）

款　項	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決　算　額　の	
				予算額対比	構成比
診療所事業収益	547,141,000	499,916,122	△ 47,224,878	91.4	100.0
医業収益	243,152,000	267,273,437	24,121,437	109.9	53.5
医業外収益	303,989,000	232,642,685	△ 71,346,315	76.5	46.5

収益的支出　　（単位：円・％）

款　項	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	決　算　額　の	
					予算額対比	構成比
診療所事業費用	547,141,000	494,416,000	0	52,725,000	90.4	100.0
医業費用	525,242,000	491,170,147	0	34,071,853	93.5	99.3
医業外費用	20,899,000	3,245,853	0	17,653,147	15.5	0.7
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入　　（単位：円・％）

款　項	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決　算　額　の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	44,547,000	29,443,063	△ 15,103,937	66.1	100.0
企業債	16,100,000	16,000,000	△ 100,000	99.4	54.4
補助金	832,000	832,000	0	100.0	2.8
出資金	12,615,000	12,611,063	△ 3,937	100.0	42.8
貸付金返済金	15,000,000	0	△ 15,000,000	0.0	0.0

資本的支出　　（単位：円・％）

款　項	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	決　算　額　の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	58,637,000	42,113,918	0	16,523,082	71.8	100.0
建設改良費	26,217,000	24,748,324	0	1,468,676	94.4	58.8
企業債元金償還金	17,420,000	17,365,594	0	54,406	99.7	41.2
貸付金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12,670,855円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額122,003円、過年度分損益勘定留保資金12,548,852円で補填

（別表14）

令和7年度　恵那市国民健康保険診療所事業損益計算書（消費税抜き）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円・％）

収 益 の 部

科　　目	金　額	構成比
医業収益	266,047,509	53.5
外来収益	249,466,027	50.1
介護収益	2,292,020	0.5
その他医業収益	14,289,462	2.9
医業外収益	231,729,851	46.5
受取利息配当金	4,079,086	0.8
他会計補助金	43,345,807	8.7
負担金交付金	179,323,434	36.0
長期前受金戻入	1,344,217	0.3
その他医業外収益	3,117,307	0.6
補助金	520,000	0.1
合　　計	**497,777,360**	**100.0**
医業利益	△ 212,452,040	―
医業外利益	216,015,225	―
経常利益	3,563,185	―

費 用 の 部

科　　目	金　額	構成比
医業費用	478,499,549	96.8
給与費	294,134,899	59.5
材料費	56,949,364	11.5
経費	92,185,892	18.6
減価償却費	34,492,391	7.0
資産減耗費	262,435	0.1
研究研修費	474,568	0.1
医業外費用	15,714,626	3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,189,487	0.3
消費税及び地方消費税	525,500	0.1
雑損失	13,999,639	2.8
合　　計	**494,214,175**	**100.0**
当年度純利益	3,563,185	―
前年度繰越利益剰余金	128,669,973	―
当年度未処分利益剰余金	132,233,158	―

※負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」は「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」は「未処理欠損金」に読み替える。

（別表15）

令和7年度　恵那市国民健康保険診療所事業貸借対照表（消費税抜き）

（令和8年3月31日）

（単位：円・％）

資 産 の 部

科　　目	金　額	構成比
資 産 合 計	**1,403,211,905**	**100.0**
固定資産	472,800,668	33.7
有形固定資産	467,800,668	33.3
土地	88,227,000	6.3
建物	249,962,450	17.8
建物附属設備	71,114,248	5.1
構築物	3,655,468	0.2
車両及び運搬具	1,329,298	0.1
器具及び備品	53,512,204	3.8
建設仮勘定	0	0.0
無形固定資産	0	0.0
その他無形固定資産	0	0.0
投資	5,000,000	0.4
出資金	5,000,000	0.4
流動資産	930,411,237	66.3
現金預金	651,247,679	46.4
未収金	276,270,832	19.7
貯蔵品	2,892,726	0.2
合　　計	**1,403,211,905**	**100.0**

負 債・資 本 の 部

科　　目	金　額	構成比
負 債 合 計	**201,324,784**	**14.4**
固定負債	128,693,907	9.2
企業債	128,693,907	9.2
建設改良等企業債	128,693,907	9.2
流動負債	66,367,298	4.8
企業債	15,510,038	1.1
建設改良等企業債	15,510,038	1.1
未払金	35,809,760	2.6
未払消費税及び地方消費税	525,500	0.0
引当金	14,522,000	1.1
賞与引当金	12,179,000	0.9
法定福利費引当金	2,343,000	0.2
その他流動負債	0	0.0
繰延収益	6,263,579	0.4
長期前受金	6,263,579	0.4
資 本 合 計	**1,201,887,121**	**85.6**
資本金	961,153,963	68.5
剰余金	240,733,158	17.1
利益剰余金	240,733,158	17.1
減債積立金	108,500,000	7.7
当年度未処分利益剰余金	132,233,158	9.4
合　　計	**1,403,211,905**	**100.0**